

令和2年度

主要施策の成果報告書



和歌山県 御坊市



地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度御坊市決算に係る主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和3年9月3日

御坊市長 三浦 源吾

目次

1. 会計別決算状況	1
2. 一般会計決算	
(1) 歳入の状況	2
(2) 目的別歳出の状況	3
(3) 性質別歳出の状況	4
3. 市債及び基金の状況	5
4. 主要施策一覧	6
5. 一般会計主要施策の成果	
総務部	9
市民福祉部	13
産業建設部	46
消防本部	62
教育委員会	65
6. 特別会計主要施策の成果	72

1 会計別決算状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	決算額			翌年度へ繰 すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引額		
一般会計	17,894,523	16,670,529	16,317,523	353,006	19,082	333,924
国民健康保険 特別会計	3,305,634	3,670,329	3,162,233	508,096	0	508,096
農業集落排水事業 特別会計	177,509	170,490	170,490	0	0	0
介護保険特別会計	3,102,946	3,053,319	3,034,053	19,266	0	19,266
公共下水道事業 特別会計	514,143	388,425	321,762	66,663	7,661	59,002
後期高齢者医療 特別会計	638,288	643,234	634,870	8,364	0	8,364
合計	25,633,043	24,596,326	23,640,931	955,395	26,743	928,652

2 一般会計決算

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

款	令和2年度			令和元年度		対前年度比	
	予算現額	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
市税	3,267,586	3,316,793	19.9%	3,356,329	24.6%	△ 39,536	△1.2%
地方譲与税	93,289	87,465	0.5%	86,859	0.6%	606	0.7%
利子割交付金	2,881	3,555	0.0%	3,664	0.0%	△ 109	△3.0%
配当割交付金	14,550	13,844	0.1%	16,980	0.1%	△ 3,136	△18.5%
株式等譲渡所得割交付金	5,796	15,630	0.1%	8,908	0.1%	6,722	75.5%
法人事業税交付金	17,597	18,230	0.1%	-	-	18,230	皆増
地方消費税交付金	541,302	553,063	3.3%	459,916	3.4%	93,147	20.3%
環境性能割交付金	10,415	7,821	0.0%	3,940	0.0%	3,881	98.5%
地方特例交付金	16,758	16,758	0.1%	44,151	0.3%	△ 27,393	△62.0%
地方交付税	3,818,759	3,915,021	23.5%	3,806,067	27.9%	108,954	2.9%
交通安全対策特別交付金	2,488	2,729	0.0%	2,639	0.0%	90	3.4%
分担金及び負担金	140,129	98,562	0.6%	57,859	0.4%	40,703	70.3%
使用料及び手数料	231,178	236,620	1.4%	246,521	1.8%	△ 9,901	△4.0%
国庫支出金	5,244,193	4,929,647	29.6%	2,386,478	17.5%	2,543,169	106.6%
県支出金	944,081	890,672	5.3%	916,120	6.7%	△ 25,448	△2.8%
財産収入	5,951	25,397	0.2%	9,061	0.1%	16,336	180.3%
寄附金	910,000	965,794	5.8%	594,570	4.4%	371,224	62.4%
繰入金	628,113	41,888	0.3%	375,772	2.8%	△ 333,884	△88.9%
繰越金	100,110	100,111	0.6%	49,724	0.4%	50,387	101.3%
諸収入	156,047	201,329	1.2%	287,496	2.1%	△ 86,167	△30.0%
市債	1,743,300	1,229,600	7.4%	932,600	6.8%	297,000	31.8%
(自動車取得税交付金)	-	-	-	14,334	0.1%	△ 14,334	皆減
合計	17,894,523	16,670,529	100.0%	13,659,988	100.0%	3,010,541	22.0%

※構成比等は、表示単位未満は四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

(2) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

款	令和2年度			令和元年度		対前年度比	
	予算現額	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
議会費	158,847	154,228	0.9%	160,506	1.0%	△ 6,278	△3.9%
総務費	5,422,600	4,956,141	30.4%	2,189,534	13.4%	2,766,607	126.4%
民生費	5,595,410	5,271,449	32.3%	5,116,751	31.4%	154,698	3.0%
衛生費	1,518,871	1,316,387	8.1%	1,350,348	8.3%	△ 33,961	△2.5%
労働費	9,188	9,188	0.1%	9,188	0.1%	0	-
農林水産業費	291,287	273,976	1.7%	316,179	1.9%	△ 42,203	△13.3%
商工費	116,865	107,618	0.7%	119,604	0.7%	△ 11,986	△10.0%
土木費	1,070,030	689,367	4.2%	1,017,771	6.2%	△ 328,404	△32.3%
消防費	706,341	694,327	4.3%	462,681	2.8%	231,646	50.1%
教育費	1,538,777	1,395,702	8.6%	1,323,606	8.1%	72,096	5.4%
災害復旧費	20,802	20,459	0.1%	80,662	0.5%	△ 60,203	△74.6%
公債費	1,436,006	1,428,681	8.8%	1,413,047	0.5%	15,634	1.1%
諸支出金	1	0	-	0	-	0	-
予備費	9,498	0	-	0	-	0	-
合計	17,894,523	16,317,523	100.0%	13,559,877	100.0%	2,757,646	20.3%

(3) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

款	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的経費	7,138,340	43.7%	6,835,995	50.4%	302,345	4.4%
人件費	2,653,051	16.3%	2,402,217	17.7%	250,834	10.4%
扶助費	3,056,608	18.7%	3,020,731	22.3%	35,877	1.2%
公債費	1,428,681	8.8%	1,413,047	10.4%	15,634	1.1%
その他の経費	7,772,350	47.6%	5,116,067	37.7%	2,656,283	51.9%
物件費	2,070,827	12.7%	2,009,427	14.8%	61,400	3.1%
維持補修費	19,558	0.1%	28,275	0.2%	△ 8,717	△30.8%
補助費等	4,182,643	25.6%	1,518,725	11.2%	2,663,918	175.4%
積立金	9,111	0.1%	110,041	0.8%	△ 100,930	△91.7%
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
貸付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	-
繰出金	1,489,211	9.1%	1,448,599	10.7%	40,612	2.8%
投資的経費	1,406,833	8.6%	1,607,815	11.9%	△ 200,982	△12.5%
普通建設事業費	1,386,374	8.5%	1,527,153	11.3%	△ 140,779	△9.2%
災害復旧費	20,459	0.1%	80,662	0.6%	△ 60,203	△74.6%
合計	16,317,523	100.0%	13,559,877	100.0%	2,757,646	20.3%

3 市債及び基金の状況

(1) 市債

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高 (A)	令和元年度末現在高 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
一般会計	13,579,937	13,694,163	△ 114,226	△0.8%
総務	1,035,911	771,905	264,006	34.2%
民生	218,504	233,329	△ 14,825	△6.4%
衛生	530	2,140	△ 1,610	△75.2%
農林水産業	427,400	471,547	△ 44,147	△9.4%
商工	11,400	8,800	2,600	29.5%
土木	2,029,236	2,221,784	△ 192,548	△8.7%
消防	604,112	510,833	93,279	18.3%
教育	2,997,287	2,996,872	415	0.0%
災害復旧	143,004	172,313	△ 29,309	△17.0%
その他	6,112,553	6,304,640	△ 192,087	△3.0%
うち臨時財政対策債	4,985,777	5,048,539	△ 62,762	△1.2%
農業集落排水事業特別会計	773,915	847,246	△ 73,331	△8.7%
介護保険特別会計	19,683	0	19,683	皆増
公共下水道事業特別会計	2,134,211	2,076,283	57,928	2.8%

(2) 基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高 (A)	令和元年度末現在高 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
一般会計	3,022,149	3,054,926	△ 32,777	△1.1%
財政調整基金	1,615,366	1,614,288	1,078	0.1%
職員退職手当基金	24,928	23,892	1,036	4.3%
減債基金	96,130	93,540	2,590	2.8%
長寿社会福祉基金	6,647	6,637	10	0.2%
水産業振興基金	114,605	116,976	△ 2,371	△2.0%
塩屋・名田町地域振興基金	203,177	225,156	△ 21,979	△9.8%
日高港振興基金	65,262	65,257	5	0.0%
庁舎建設基金	825,320	826,271	△ 951	△0.1%
公共施設等維持補修基金	66,186	81,734	△ 15,548	△19.0%
森林環境譲与税基金	4,528	1,175	3,353	285.4%
特別会計	40,324	50,319	△ 9,995	△19.9%
介護給付費準備基金	40,324	50,319	△ 9,995	△19.9%

4 主要施策一覧

一般会計

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規・継続 の別	新型コロナ 関連事業
1	企画課	ふるさと納税寄附金返礼事業	9ページ	継続	
2	企画課	郷土の偉人和田勇氏顕彰事業	9ページ	継続	
3	企画課	地域公共交通事業者支援事業	10ページ	新規	○
4	総務課	デジタル防災行政無線施設整備事業	10ページ	継続	
5	総務課	新庁舎建設事業ネットワーク設計支援業務	11ページ	新規	
6	総務課	特別定額給付金給付事業	11ページ	新規	○
7	財政課	新庁舎建設事業	12ページ	継続	
8	財政課	水道事業減免事業	12ページ	新規	○
9	防災対策課	避難所機能整備事業	13ページ	継続	
10	社会福祉課	民生児童委員連絡協議会補助金	13ページ	継続	
11	社会福祉課	社会福祉協議会補助金	14ページ	継続	
12	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	14ページ	継続	
13	社会福祉課	御坊市人権啓発推進協議会	15ページ	継続	
14	社会福祉課	私立保育所運営費負担金	15ページ	継続	
15	社会福祉課	和歌山県第2子以降に係る保育料助成事業	16ページ	継続	
16	社会福祉課	児童手当扶助費	16ページ	継続	
17	社会福祉課	児童扶養手当扶助費	17ページ	継続	
18	社会福祉課	一時保育事業	17ページ	継続	
19	社会福祉課	地域子育て支援センター事業	18ページ	継続	
20	社会福祉課	放課後児童健全育成事業（学童保育）	18ページ	継続	
21	社会福祉課	病児病後児保育事業	19ページ	継続	
22	社会福祉課	第3子以降子育て応援事業給付金	19ページ	継続	
23	社会福祉課	第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業	20ページ	継続	
24	社会福祉課	ファミリーサポートセンター事業	20ページ	継続	
25	社会福祉課	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	21ページ	新規	○
26	社会福祉課	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	21ページ	新規	○
27	社会福祉課	生活保護適正実施事業	22ページ	継続	
28	社会福祉課	生活保護扶助費	22ページ	継続	
29	社会福祉課	隣保館運営事業	23ページ	継続	
30	健康福祉課	医療・介護事業所支援補助金	23ページ	新規	○
31	健康福祉課	御坊市臨時特別出産祝金～お母さんありがとう事業～	24ページ	新規	○
32	健康福祉課	子育て遠隔相談支援事業	24ページ	新規	○
33	健康福祉課	高齢者インフルエンザ予防接種委託	25ページ	新規	○
34	健康福祉課	地域生活支援事業及び障害者総合支援事業	25ページ	継続	
35	健康福祉課	福祉機器リサイクル事業	26ページ	継続	
36	健康福祉課	福祉タクシー利用助成事業	26ページ	継続	
37	健康福祉課	障害者施設通所交通費補助事業	27ページ	継続	
38	健康福祉課	更生医療給付事業	27ページ	継続	
39	健康福祉課	補装具交付事業	28ページ	継続	
40	健康福祉課	障害児施設等通所交通費給付事業	28ページ	継続	
41	健康福祉課	就労支援施設等利用者負担助成事業	29ページ	継続	
42	健康福祉課	障害福祉サービス	29ページ	継続	
43	健康福祉課	療養介護医療給付事業	30ページ	継続	
44	健康福祉課	障害児給付費	30ページ	継続	
45	健康福祉課	育成医療給付事業	31ページ	継続	
46	健康福祉課	老人医療費助成事業	31ページ	継続	
47	健康福祉課	特別障害者手当等給付事業	32ページ	継続	
48	健康福祉課	重度心身障害児者医療費助成事業	32ページ	継続	
49	健康福祉課	特別児童扶養手当取扱事業	33ページ	継続	
50	健康福祉課	ひとり親家庭医療費助成事業	33ページ	継続	
51	健康福祉課	乳幼児・子ども医療費助成事業	34ページ	継続	
52	健康福祉課	心身障害児福祉年金給付事業	34ページ	継続	
53	健康福祉課	養育医療給付事業	35ページ	継続	
54	健康福祉課	ひきこもりサポートセンター事業	35ページ	新規	
55	健康福祉課	発達支援相談事業	36ページ	継続	
56	健康福祉課	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	36ページ	継続	

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規・継続 の別	新型コロナ 関連事業
57	健康福祉課	自殺防止対策事業	37ページ	継続	
58	健康福祉課	健康づくり事業	37ページ	継続	
59	健康福祉課	食育推進事業	38ページ	継続	
60	健康福祉課	子育て世代包括支援事業	38ページ	継続	
61	介護福祉課	医療・介護事業所支援補助金	39ページ	新規	○
62	介護福祉課	在宅介護支援環境整備強化事業	39ページ	新規	○
63	介護福祉課	在宅介護支援センター運営事業	40ページ	継続	
64	介護福祉課	緊急通報業務委託事業	40ページ	継続	
65	介護福祉課	地域住民グループ支援（デイケアサロン）事業	41ページ	継続	
66	介護福祉課	高齢者就労等環境整備事業	41ページ	継続	
67	介護福祉課	福祉タクシー利用助成事業	42ページ	継続	
68	介護福祉課	老人クラブ運営費補助事業	42ページ	継続	
69	介護福祉課	地域医療介護総合確保事業	43ページ	新規	
70	介護福祉課	養護老人ホーム入所費用支弁事業	43ページ	継続	
71	環境衛生課	浄化槽設置整備事業	44ページ	継続	
72	環境衛生課	町内会LED防犯灯取替事業補助金	44ページ	継続	
73	環境衛生課	住宅用LED電球等購入費補助金	45ページ	継続	
74	環境衛生課	ごみ処理対策	45ページ	継続	
75	農林水産課	地籍調査事業	46ページ	継続	
76	農林水産課	御坊市農水産業継続支援事業（農水クーポン券事業）	46ページ	新規	○
77	農林水産課	農業委員会の専属的業務	47ページ	継続	
78	農林水産課	農作物鳥獣害防止総合対策事業	47ページ	継続	
79	農林水産課	日本型直接支払事業	48ページ	継続	
80	農林水産課	次世代野菜花き産地パワーアップ事業	48ページ	継続	
81	農林水産課	農業人材力強化総合支援事業	49ページ	継続	
82	農林水産課	小規模土地改良事業	49ページ	継続	
83	農林水産課	農村地域防災減災事業	50ページ	新規	
84	農林水産課	森林病害虫等防除事業	50ページ	継続	
85	農林水産課	市単独漁港整備事業	51ページ	継続	
86	商工振興課	あがらの御坊みんなで応援商品券事業	51ページ	新規	○
87	商工振興課	企業者等応援給付金	52ページ	新規	○
88	商工振興課	労働振興事業	52ページ	継続	
89	商工振興課	地方消費者行政推進事業	53ページ	継続	
90	商工振興課	商工振興事業	53ページ	継続	
91	商工振興課	観光振興事業	54ページ	継続	
92	商工振興課	わがまち魅力再発見事業	54ページ	継続	
93	商工振興課	観光プロモーション事業	55ページ	継続	
94	商工振興課	消費生活相談事業	55ページ	継続	
95	商工振興課	GO!GOBOプロジェクト事業	56ページ	新規	
96	都市建設課	道路維持修繕事業	56ページ	継続	
97	都市建設課	交通安全施設整備事業	57ページ	継続	
98	都市建設課	橋梁長寿命化修繕事業	57ページ	継続	
99	都市建設課	道路環境整備事業	58ページ	継続	
100	都市建設課	法定外道路維持事業	58ページ	継続	
101	都市建設課	住宅・建築物安全ストック形成事業・和歌山県住宅耐震化促進事業	59ページ	継続	
102	都市建設課	空き家再生等推進事業	59ページ	継続	
103	都市建設課	都市計画道路見直し業務委託	60ページ	継続	
104	都市建設課	都市計画道路道成寺天田橋線道路改築事業	60ページ	継続	
105	住宅対策課	グリーンハイツ外壁改修等事業	61ページ	継続	
109	消防本部	救急業務高度化及び救命率向上事業（ハード）	62ページ	新規	
110	消防本部	救急業務高度化及び救命率向上事業（ソフト）	62ページ	継続	
108	消防本部	高機能消防指令センター総合整備事業	63ページ	継続	
109	消防本部	消防自動車購入事業	63ページ	新規	
110	消防本部	耐震性防火水槽新設事業	64ページ	新規	
111	教育総務課	学校施設のトイレ環境整備事業	64ページ	継続	
112	教育総務課	給食センター改修事業	65ページ	継続	
113	生涯学習課	生涯学習支援事業（まちづくり出前講座）	65ページ	継続	

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規・継続 の別	新型コロナ 関連事業
114	生涯学習課	市民教養講座開設事業	66ページ	継続	
115	生涯学習課	御坊祭民俗文化財調査事業	66ページ	継続	
116	生涯学習課	公民館事業	67ページ	継続	
117	生涯学習課	図書館事業	67ページ	継続	
118	生涯学習課	市民文化会館舞台音響設備修繕事業	68ページ	継続	
119	生涯学習課	芸術文化活動事業	68ページ	継続	
120	生涯学習課	社会体育事業	69ページ	継続	
121	生涯学習課	成人式実施事業	69ページ	継続	
122	生涯学習課	児童健全育成事業	70ページ	継続	
123	生涯学習課	児童センター運営事業	70ページ	継続	
124	生涯学習課	適応指導教室実施事業	71ページ	継続	

特別会計

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規・継続 の別	新型コロナ 関連事業
1	下水道課	農業集落排水事業	72ページ	継続	
2	下水道課	地方公営企業法適用事業（農業集落排水事業）	72ページ	新規	
3	介護福祉課	介護保険給付事業	73ページ	継続	
4	介護福祉課	地域住民グループ支援（デイケアサロン）事業	73ページ	継続	
5	介護福祉課	認知症対応型グループホーム家賃等軽減事業	74ページ	継続	
6	介護福祉課	家族介護用品購入費助成事業	74ページ	継続	
7	介護福祉課	認知症地域支援体制構築業務委託	75ページ	継続	
8	下水道課	公共下水道施設整備事業	75ページ	継続	
9	下水道課	公共下水道施設維持管理事業	76ページ	継続	
10	下水道課	地方公営企業法適用事業（公共下水道事業）	76ページ	新規	

5 一般会計主要施策の成果

事業名	ふるさと納税寄附金返礼事業			担当課	企画課	決算書	p 78
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
事業期間	平成28年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	ふるさと納税制度を活用し、御坊市の魅力発信と地元事業者の活性化を図る。					
	概要	ふるさと納税制度を活用して積極的に御坊市をPRするため、平成28年12月よりインターネットによる申し込み受付を開始					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
507,985					507,985	312,502	162.6%
事業実績	<p>ふるさと納税制度を活用して積極的に御坊市をPRするため、平成28年12月よりインターネットによる申し込み受付を開始した。</p> <p>令和2年度は77,042件、961,331,633円の寄附が集まった。</p> <p>事業費は寄附者に対する返礼品送付にかかる品代、送料及び代行業者への委託料などである。 (過去の受入額)</p> <p>平成28年度 3,952件 48,409,690円 平成29年度 6,501件 103,945,511円 平成30年度 18,332件 244,242,210円 令和元年度 47,510件 594,570,423円</p>						
事業成果	前年度から大幅に増加し、全国に御坊市のことを知ってもらい、市の特産品をPRすることができた。						
今後の課題	安定的に寄附を受け入れるための体制の構築と、寄附額拡大のための取り組みの研究。						

事業名	郷土の偉人和田勇氏顕彰事業			担当課	企画課	決算書	p 78
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
事業期間	平成30年度 ~ 令和3年度				事業区分	継続	
事業内容	目的	前回の東京オリンピック誘致に尽力した御坊市名誉市民である和田勇氏の顕彰を行い、市内外に広く知ってもらうことで郷土に誇りを持ってもらう。					
	概要	御坊市名誉市民の和田勇氏の功績を称え、官民協働で一般市民や児童生徒をはじめ市内外の方を対象に顕彰事業を行う。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
160					160	223	71.7%
事業実績	熊野御坊南海バスの車両にラッピングを施し、和田勇氏のPRを行った。						
事業成果	和田勇氏に対する関心や郷土への愛着意識の醸成が図れるとともに、和田勇氏の功績と市の魅力を広く地域外へ情報発信（PR）することができた。						
今後の課題	令和元年11月27日に行われた顕彰会の会議において、事務局でPR活動を行っていくこととなった。また、顕彰会としての最後の活動として顕彰会のこれまでの活動内容の展示をすることとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていない状況である。 東京2020オリンピックの開催、終了に伴い、バスラッピングについては完了する。						

事業名	地域公共交通事業者支援事業			担当課	企画課		決算書	p 94
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費
事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度					事業区分	新規	
事業内容	目的	コロナ禍における公共交通事業者への事業継続支援						
	概要	公共交通事業者が行う感染症拡大予防や利用促進を支援する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	前 年 比	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額		
6,650	6,650				0			
事業実績	<p>【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バス【300万円—市内を走る路線につき50万円】 <ul style="list-style-type: none"> ①熊野御坊南海バス 5路線×50万円=250万円 ②中紀バス 1路線×50万円=50万円 ・タクシー事業者【280万円—所有タクシー1台につき5万円】 <ul style="list-style-type: none"> ①御坊第一交通 (5万円×26台=130万円) ②中紀河南タクシー (5万円×22台=110万円) ③川上タクシー (5万円×4台※=20万円) ④港タクシー (5万円×4台※=20万円) <p>※市外事業者については御坊駅の乗入れ許可台数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道事業者【100万円—市内の移動に資する事業者につき100万円】 <ul style="list-style-type: none"> ①紀州鉄道 (100万円) 							
事業成果	コロナ禍で利用者が減少する中、公共交通事業者に対し感染症拡大予防や利用促進の支援を行うことができた。							
今後の課題	単年事業のため事業完了							

事業名	デジタル防災行政無線施設整備事業			担当課	総務課		決算書	p 80
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	無線放送施設費(繰越)
事業期間	平成30年度 ~ 令和2年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	防災行政無線のデジタル化による情報伝達の多様化に対応するとともに、非常災害時における災害情報の収集、伝達手段の確保を図る。						
	概要	アナログ防災行政無線(同報系及び移動系)の機器の老朽化に伴い、新たにデジタル方式による無線施設を整備する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	前 年 比	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額		
321,058			321,000		58			
事業実績	<p>同報系防災行政無線基地局の設置、新屋外拡声子局71局の整備、避難所等への戸別受信機の整備、旧屋外拡声子局100局を撤去した。</p> <p>移動系防災行政無線基地局の設置、車載無線機5台、携帯型無線機15台を整備した。</p>							
事業成果	老朽化した施設の更新により、非常災害時の情報伝達手段を確保することができた。また、設備のデジタル化により、音声以外にも市ホームページとの連携、登録制Eメール配信やデータ放送の配信等、伝達手段を多様化することができた。							
今後の課題	難聴エリアが発生しているため、屋外拡声子局の増設や他の伝達手段の利用の広報周知を行う必要がある。庁舎建て替えの際、基地局の移設が必要となる。							

事業名	新庁舎建設事業ネットワーク設計支援業務			担当課	総務課		決算書	p 88
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新庁舎建設事業費
事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度					事業区分	新規	
事業内容	目的	新庁舎建設に伴うネットワーク基本設計書等を作成する。						
	概要	新庁舎への移転を機に、行政運営の効率化と市民サービス向上を考慮し、国が示す自治体情報セキュリティ強化に対応したネットワークインフラの構築案を作成する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,190					3,190			
事業実績	定例会：4回 10/14 実施設計工程表を基に全体スケジュールの確認、新庁舎ネットワーク設計方針の確認、実施設計の進捗・スケジュールの確認 12/16 課題管理表の確認、LAN配線作業内容・範囲について 1/15 工事分科会に向けてのLAN配線の要望・方針整合、各フロアの情報コンセント設置位置について、フロア図面に関する確認事項 3/18 令和2年度設計業務委託成果物の内容確認							
事業成果	新庁舎建設に伴うネットワーク構築に関し、安定して継続できるネットワーク環境の構築・運用を行うため、新庁舎ネットワーク構築方針に基づく基礎資料として「新庁舎ネットワーク基本設計書」の策定を行った。							
今後の課題	単年事業のため事業完了 庁舎本体の設計の進捗内容、状況や保有システムの更新等により見直しが必要となる可能性がある。完成年度に新ネットワーク導入、移行の入札実施を予定している。また、導入に関する仕様書の作成、導入後の検証等支援については業務委託を予定している。							

事業名	特別定額給付金給付事業			担当課	総務課		決算書	p 89
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	特別定額給付金給付事業費
事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度					事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。						
	概要	1人当たり10万円を給付						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,299,851	2,299,851				0			
事業実績	申請者22,855人に対し、2,285,500,000円を給付した。事務費として、14,351,102円を支出した。							
事業成果	新型コロナウイルス感染症による家計への影響を踏まえ、適切な給付を行い、経済的支援を行った。							
今後の課題	単年事業のため事業完了							

事業名	新庁舎建設事業				担当課	財政課	決算書	p 88
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	新庁舎建設事業費（現年・繰越）		
事業期間	平成29年度～令和6年度				事業区分	継続		
事業内容	目的	地域の防災拠点として、又、一時避難場所の役割を持たせるため耐震性や津波対策にも優れ、非常時でも災害対策本部としての機能が十分に発揮できる庁舎の整備を行う。						
	概要	現在地に新庁舎を建設し、移転後、現庁舎を解体し、外構整備工事を実施する。						
決算概要（千円）								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
94,831			50,700	12,600	31,531	141,769	66.9%	
事業実績	令和2年度に実施設計・施工業者を選定し、実施設計業務に着手し、発注者支援（CM）業務、オフィス環境整備業務と連携しながら実施設計業務を進めている。新庁舎への移転を視野に、令和2年度に永年文書の見直し業務を実施して文書量削減を図るとともに、工事に先立ち、敷地内の和田勇顕彰碑及び記念樹を移転した。							
事業成果	公募型プロポーザルによって実施設計・施工業者を選定したことにより、基本設計時の見積額を数億円下回る金額で発注することができ、当初の計画にはなかった機能（防災テラス）を付加する等、新庁舎の機能向上に貢献することができた。							
今後の課題	新庁舎への移転に向けて未契約の付帯業務があり、また、社会情勢の変化に伴う建築資材高騰等が見られるため、事業費の増大が懸念される。現庁舎内の文書量・物品量が過大であり、新庁舎に全てを移転できない場合は対策を講じる必要がある。現庁舎解体工事期間中の公用車用仮駐車場の用地が未定である。							

事業名	水道料金減免事業				担当課	財政課	決算書	p 94
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費		
事業期間	令和2年度～令和2年度				事業区分	新規		
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を勘案し、家計の経済的負担を軽減する。						
	概要	全世帯（事業所を含む）の水道料金の基本料金等を2か月間を減免し、減免額に相当する金額及び料金システムの改修に要する経費について水道事業会計へ繰出金を支出する。						
決算概要（千円）								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
33,384	33,384				0			
事業実績	<p>【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】</p> <p>7月分：12,137件 15,858千円（基本料：14,387千円、メータ貸与料：1,471千円）</p> <p>8月分：12,145件 15,876千円（基本料：14,403千円、メータ貸与料：1,473千円）</p> <p style="text-align: right;">減免額合計 31,734千円</p> <p>料金システムの改修費 1,650千円</p>							
事業成果	新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、収入が減少している世帯や事業者に対して、少なからず負担の軽減が図られた。							
今後の課題	単年事業のため事業完了 全世帯に対して効率的に実施できる対策として行ったが、経済的に大きく減収し、生活が困窮している世帯等に効果的に行き渡る施策や経済効果が見込める施策の検討も必要。							

事業名	避難所機能整備事業			担当課	防災対策課		決算書	p 82
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	防災対策費
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	南海トラフ巨大地震(L2)の発生を考慮し、本市に求められる必要最低限の備蓄を確保する。						
	概要	想定しうる最大規模の地震である南海トラフ巨大地震(L2)に備え、本市における必要最低限の食料や資機材等を5カ年で集中して整備する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,063					4,063	10,803	37.6%	
事業実績	【備蓄品整備数】 えいようかん 60g×360個 / 携帯おにぎり 50食×77箱 飲料水 500ml×2,000本 20×3,000本 / 非常用圧縮毛布 10枚入り×750箱 災害対策アルミブランケット・アルミシート 2,927 災害用排便処理袋セット 14セット / 災害用トイレトロール 300個 災害用携帯トイレ 400個 / 災害対策キャンドル 710本 / おむつ・生理用品							
事業成果	食料や資機材等を各避難所に分散整備を行い、浸水想定区域内人口12,500人の1日分の最低限必要な数量が整備された。							
今後の課題	消費期限が迫った食料や消耗した資機材等を順次補充していく必要がある。また、食料に関しては廃棄ゼロを目指し、各種団体等での有効活用を検討していく。							

事業名	民生児童委員連絡協議会補助金			担当課	社会福祉課		決算書	p 110
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費
事業期間	~					事業区分	継続	
事業内容	目的	民生委員法第24条の活動等						
	概要	民生児童委員連絡協議会の運営支援						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,051		5,009			1,042	6,523	92.8%	
事業実績	【民生員数】 北地区民生児童委員協議会 23名、中地区民生児童委員協議会 27名 南地区民生児童委員協議会 21名、合計 71名 【活動内容等】 ・理事会の開催 6回 ・地域子ども見守りネットワーク統一行動参加 ・市敬老会記念品配布協力 ・市社協への協力(共同募金や歳末たすけあい運動及び義援金の配布等) ・各研修会への参加(R2年度コロナ禍のため中止)							
事業成果	地域住民の状況把握と生活相談、指導等の活動を行う民生児童委員連絡協議会を支援することにより、行政施策と密着した福祉体制の構築を図った。							
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問活動等が制限されていた関係で、地域住民とのふれあい、研修会の開催が少なくなった。そのため、地域住民の見守り役・相談役としての役割が果たせなかったケースもあった。また、3年に一度の一斉改選に向けての人材確保が一部地域では、選定に苦慮する場面が見受けられる。							

事業名	社会福祉協議会補助金			担当課	社会福祉課	決算書	p 110
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	社会福祉協議会の支援					
	概要	社会福祉協議会の運営支援					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
36,536					36,536	35,386	103.2%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・心配ごと相談所の開設 ・生活福祉資金貸付事業 ・地域デイケアサロン事業 ・御坊市善意銀行の運営 ・住民参加型「家事援助サービス」花まるとばう派遣事業 ・福祉サービス利用援助事業 ・法外援護資金貸付事業 ・下田千代子福祉基金 ・御坊市民大学「はまぼう学園」の運営 ・福祉機器リサイクル事業 ・手話奉仕員派遣事業 ・地域見守り協力員制度 						
事業成果	社会福祉協議会を支援することにより、市内各福祉団体やボランティア団体との連携、住民に対して必要とされるデイサービス等を含む総合的福祉サービスの提供が効率よく行われた。						
今後の課題	社会福祉協議会の事業・活動について、市民の認知度が低い。高齢者を対象にする事業が多いため、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によって中止せざるを得ない場合がある。						

事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 106
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	生活に困窮する者に対し、自立相談支援員が他の専門機関と連携して困窮に係る原因の解決を図る。					
	概要	自立相談支援事業、就労支援事業、住居確保給付金の支給等の包括的な支援を行う。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,130	3,097				1,033	2,508	164.7%
事業実績	<p>【自立相談支援】 相談延件数：244件</p> <p>【就労支援】 就労支援者：44人</p> <p>【住居確保給付金】 支給者：10件</p>						
事業成果	生活に困窮するものに対し、自立相談支援、就労支援、住居確保給付金の支給を実施した。						
今後の課題	地域のニーズの把握及び関係機関と連携したアウトリーチの強化による潜在的な対象者の把握が必要である。						

事業名	御坊市人権啓発推進協議会			担当課	社会福祉課	決算書	p 118
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	人権意識高揚のための運動及び啓発活動					
	概要	人権意識高揚のための研修・研究会の開催及び啓発活動等					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
472		177			295	1,101	42.9%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 委員は町内会長、各種団体長等で構成され、175名 街頭での人権啓発及び啓発物資の配布 毎年実施している人権講演会についてはコロナ禍のため中止 各地区の支部活動として、人権学習会を2支部で開催し、計4回102名が参加 						
事業成果	コロナ禍のため例年通りの事業の実施が出来なかったが、その中でも街頭啓発や支部活動等を実施し、広く人権啓発を行い、一人ひとりの人権を尊重する意識の普及高揚を図った。						
今後の課題	委員は無報酬で活動頂いており、県補助金の増額も見込めない中、講師招聘費や印刷費等の値上がり等もあり、協議会運営は厳しい状況である。しかし、近年のSNS等への書き込みなど人権問題は複雑で深刻となっており、粘り強く人権教育と啓発を実施していく必要がある。						

事業名	私立保育所運営費負担金			担当課	社会福祉課	決算書	p 124
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	私立保育園の健全な運営					
	概要	私立認可保育園の保育に掛かる費用を全額負担					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
335,578	160,441	67,223		23,248	84,666	312,925	107.2%
事業実績	【内訳】 愛徳保育園 109,233,120円 しんせい保育園 130,097,210円 たんぼぼ保育園 58,889,040円 こじか保育園 35,076,660円 ひまわり保育園 1,286,340円 いなみこども園 995,180円						
事業成果	私立保育所の運営負担の軽減を図った。						
今後の課題	私立保育所の健全な運営のため、適切な指導監査が重要となる。						

事業名	和歌山県第2子以降に係る保育料助成事業			担当課	社会福祉課		決算書	p124
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉総務費
事業期間	平成21年度 ~						事業区分	継続
事業内容	目的	保育にかかる経済的な負担を軽減する。						
	概要	保育所に入所している第2子以降の児童の保育料及び食材料費を無料化する。ただし、第2子については、所得制限が設定されている。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
7,295		3,646			3,649	15,904	45.9%	
事業実績	<p>総事業費 7,294,570円 内訳：補助支出額 1,005,950円、減免額 6,288,620円（総対象児童数73人） 前年度比大幅減の理由は、令和元年度は9月まで保育料の無償化制度が無かったため。 ※決算書（歳出）の額は、実際に支払いを行った補助支出額1,005,950を記載している。</p>							
事業成果	少子化対策の一環として、同一世帯の第2子以降の保育料等を無料化することで、子育ての経済的負担の軽減を図った。							
今後の課題	県事業であるため採択しない場合、他市町村との格差が生じる。							

事業名	児童手当扶助費			担当課	社会福祉課		決算書	p126
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童手当取扱費
事業期間	~						事業区分	継続
事業内容	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。						
	概要	児童1人当たり一律1万円を給付する。（3歳未満、第3子以降は一律1万5千円）						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
301,235	213,479	46,800			40,956	335,481	89.8%	
事業実績	<p>受給者全体：1,276件（内特例給付：81件、施設受給：1件） 児童数：2,136人 （令和3年3月末時点）</p>							
事業成果	中学校3年生までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資することが出来た。							
今後の課題	法改正に伴う変更の周知と運用							

事業名	児童扶養手当扶助費			担当課	社会福祉課	決算書	p 128
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童扶養手当取扱費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。					
	概要	父母の離婚・死亡などにより、父あるいは母と生計を同じくしていない児童について手当を支給する制度					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
170,337	56,480				113,857	224,261	76.0%
事業実績	受給者数：289人（令和3年3月末時点） 児童数：451人（令和3年3月末時点）						
事業成果	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、経済的な支援を図った。						
今後の課題	適正な受給のため、受給資格の有無や生計維持方法または収入状況等の把握が必要である。						

事業名	一時保育事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 128
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	保護者の育児疲れ解消、急病等及び断続的勤務・短時間勤務等の勤務体制の多様化に伴う一時的及び特定の保育に対する需要に対応するため、児童を一時的に保育所で保育する。					
	概要	わかば保育園において一時的に児童を預かり保育する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,757	833	1,326		146	1,452	4,605	81.6%
事業実績	一時保育利用者延べ84名						
事業成果	育児に欠けていない家庭の主婦等の育児疲れの解消や、急病・短時間勤務形態の多様化に伴う、一時的な保育に対する需要に対応するため、保育所が一時的な保育に取り組むことにより、児童福祉の増進を図ることが出来た。						
今後の課題	昨年度に比べ利用者延べ人数が減少している。						

事業名	地域子育て支援センター事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 133
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	地域子育て支援センター事業費	
事業期間	平成13年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域の子育て支援機能の充実を図る。					
	概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,074	2,756	3,091			7,227	12,481	104.8%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ひよこ教室（対象は乳幼児健診にて、育児支援が必要と思われる子どもとその親。月4回実施。） ・出前親子教室ぐるんぱ（各地区の会館などにて開催。年4回実施。） ・にこちゃんルーム（財部会館にて開催。対象は6カ月～1歳半の乳児を持つ親。月2回実施。） ・のびのびルーム（財部会館にて開催。対象は未就園児を持つ親子。月2回実施。） ・はとぼぼ広場（小竹八幡神社で開催。年4回実施。） ・他に電話相談、園庭開放、サークル支援等の事業を実施。 						
事業成果	育児支援が必要と思われる子どもや子育てに不安を持っている親を対象に、集団の中での遊びの機会の提供などを実施し、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応した。						
今後の課題	支援の必要な子どもは年々増加しており、またその親に対しても子育て支援が必要と思われる。しかし、支援センターでは活動できる場所が狭いため、地域の会館などに出向き活動している。駐車場など環境が整った場所にて活動できれば、利用者の増加が見込まれる。						

事業名	放課後児童健全育成事業（学童保育）			担当課	社会福祉課	決算書	p 136
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費	
事業期間	平成19年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	保護者の就労等により、放課後の保育に欠ける児童の安全な居場所を確保する。					
	概要	学校の空き教室等を利用して、適切な遊びの場や生活の場を与え、児童の健全育成を図る。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
78,648	16,824	18,818		10,290	32,716	113,515	69.3%
事業実績	<p>【各クラブ年間開設日数・在籍児童数（令和3年3月末）】</p> <p>御坊子どもクラブ 292日・82名、藤田子どもクラブ 291日・31名</p> <p>河南子どもクラブ 290日・17名、湯川子どもクラブ 292日・31名</p>						
事業成果	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や学校休業日に保育を提供、保護者が安心して働けるように支援を図った。						
今後の課題	共働き家庭の増加に伴い本事業のニーズが年々高まっているが、5・6年生の受入れができていない等、そのニーズに対応しきれていない部分がある。						

事業名	病児病後児保育事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 136
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	病児病後児保育事業費	
事業期間	平成20年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	保護者が就労している場合、子どもが病気になり自宅での保育が困難な際に保育需要に対応する為、病院において病気の子どもを一時的に保育し、安心して子育てが出来る環境を整備する。					
	概要	就学前の児童を対象に、病中及び病気の回復期の児童を一時的に預かる。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,320	3,189	3,689		2,241	1,201	9,820	105.1%
事業実績	利用者延べ 231名						
事業成果	入院を必要としない程度の病状で、病気の急性期～回復期にあたり家庭や集団生活での保育が困難な児童を一時的に預かることで保護者の就労支援等を図った。						
今後の課題	平成29年度以降は利用者延べ人数が600名を超過している。そのため、委託費を超える事業経費となっており、事業者が委託費の増額を要求することが想定される。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用控えのため一時的に利用者数が激減している。						

事業名	第3子以降子育て応援事業給付金			担当課	社会福祉課	決算書	p 137
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	第3子以降子育て応援事業費	
事業期間	平成21年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	多子世帯の経済的な負担の軽減を図り、第3子以降の出生数の増加を目的とする。					
	概要	支給対象者（①市内に1年以上在住している、②18歳未満の子どもを3人以上育てている、③平成26年4月2日以降の生まれで、本市に1年以上在住の満1歳から満6歳までの子どもがいる保護者）に対して、③の子ども1人当たり年額10万円の給付を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することで次世代育成支援の推進を図る。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,700					15,700	15,900	98.7%
事業実績	対象児童：157名						
事業成果	児童福祉の増進と少子化対策に寄与するため、給付金を給付することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。						
今後の課題	少子化対策としての有効性を示せないでいる。						

事業名	第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業			担当課	社会福祉課		決算書	p137
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業費
事業期間	平成25年度					～	事業区分	継続
事業内容	目的	子育て世帯の経済的負担を軽減することで次世代育成支援の推進を図る。						
	概要	小学生以上18歳までの児童が3人以上いる世帯の児童うち、3人目以降の義務教育諸学校に就学する児童の学校給食費相当額を助成する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,310					5,310	5,837	91.0%	
事業実績	対象児童：133名							
事業成果	児童福祉の増進と少子化対策に寄与するため、学校給食費等を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。							
今後の課題	少子化対策としての有効性を示せないでいる。							

事業名	ファミリーサポートセンター事業			担当課	社会福祉課		決算書	p137
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	ファミリーサポートセンター事業費
事業期間	平成29年					～	事業区分	継続
事業内容	目的	乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の労働者を支援する為、地域における育児の相互援助活動を推進し、多様なニーズの対応を図る。						
	概要	子育て中の保護者を会員として、子供の預かりを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
12,073	2,153	2,632		3,210	4,078	11,511	104.9%	
事業実績	御坊小学校北校舎に事務所を開設、運営はNPO法人に委託し、平成30年度に日高川町と日高町が参入し広域での実施となっている。また、会員数増加を図るため、子育て応援講座等を実施した。 ・スタッフ会員数：93人（令和3年3月時点） ・利用会員数：327人（令和3年3月時点） ・活動件数：1,712件（令和2年度）							
事業成果	自宅と学校間の送迎や、学校が始まるまでの少しの時間の預かりなど細かなニーズに対応し、子育て家庭の相互援助活動支援を図った。							
今後の課題	安定的な事業実施のため、スタッフ会員・利用会員数の増加を図る必要がある。							

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 139
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て世帯への臨時特別給付金事業費	
事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた緊急経済対策として、子育て世帯に対し臨時特別給付で支援を行う。					
	概要	児童手当（特例給付を除く）受給者に対し、対象児童1人につき1万円を給付					
決 算 概 要 （千円）							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
30,306	30,305				1		
事業実績	事業費：26,780,000円（対象世帯1,568世帯、対象児童2,678人） 事務費：3,525,851円						
事業成果	子育て世帯に対し経済的な支援を図った。						
今後の課題	単年事業のため事業完了						

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 139
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親世帯臨時特別給付事業費	
事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルスの影響で収入が下がったひとり親世帯を支援					
	概要	ひとり親世帯に臨時給付金として第1子10万円、第2子以降6万円、所得が下がった世帯に対しては、追加で5万円を給付した。					
決 算 概 要 （千円）							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
63,251	63,250				1		
事業実績	356世帯に延べ58,230,000円を支給。 事務費：5,020,785円						
事業成果	ひとり親世帯に対し経済的な支援を図った。						
今後の課題	単年事業のため事業完了						

事業名	生活保護適正実施事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 144
科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	生活保護業務の実施にあたり、研修、調査等を行い、適正実施を推進する。					
	概要	関係職員等研修事業、医療扶助適正化事業、収入資産状況把握等充実事業、扶養義務調査充実事業の実施					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,122	676				446	4,557	24.6%
事業実績	<p>【関係職員等研修事業】新型コロナウイルス感染症のため実績なし</p> <p>【医療扶助適正化事業】レセプト点検枚数 総点検数14,628枚、 資格点検14,628枚、 内容点検14,294枚</p> <p>【収入資産状況把握等充実事業】調査実施件数 延136件</p> <p>【扶養義務調査充実事業】新型コロナウイルス感染症のため実績なし</p>						
事業成果	各種事業の実施により、生活保護事業の適正実施を推進した。						
今後の課題	より一層の適正化実施を推進するためには新規事業の追加も検討する必要がある。						

事業名	生活保護扶助費			担当課	社会福祉課	決算書	p 144
科目	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	生活に困窮するものに対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。					
	概要	各種扶助の適用及び自立に係る助言、指示、指導					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
892,592	655,038				237,554	897,084	99.5%
事業実績	<p>相談延件数：91件</p> <p>相談実件数：82件</p> <p>申請件数：50件</p> <p>開始件数：43件</p> <p>廃止件数：58件</p> <p>保護世帯数：444世帯 573人 24.65% (令和3年3月末)</p>						
事業成果	生活に困窮する者に対し、各種扶助の適用により最低限度の生活を保障し、自立の助長を図った。						
今後の課題	不正受給の防止等、生活保護の適正実施の推進						

事業名	隣保館運営事業			担当課	社会福祉課	決算書	p 145
科目	款	民生費	項	隣保館費	目	隣保館費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。					
	概要	周辺地域を含めた地域住民のニーズに応えるため隣保館が中心となって各種事業に取り組む。					
決算概要 (千円)							
今年度	財源内訳					前年度	前年比
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決算額	
37,907		24,857		1	13,049	39,114	96.9%
事業実績	菌会館 隣保館事業への利用者数1,845人、貸館等の利用者数797人 湯川文化会館 隣保館事業への利用者数2,117人、貸館等の利用者数841人 島会館 隣保館事業への利用者数993人、貸館等の利用者数959人、 デイサービス利用者数415人 野口会館 隣保館事業への利用者数976人、貸館等の利用者数1,527人 財部会館 隣保館事業への利用者数3,171人、貸館等の利用者数2,537人 藤田会館 隣保館事業への利用者数8,171人、貸館等の利用者数4,472人						
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、カラオケ教室など各種教室・講座を中止し、また、貸館利用も減った関係で利用者数が減少傾向となった。						
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を把握しながら、マンネリ化を防止するため、新規教室・講座等を計画、利用者の安全・安心を確保しつつ、地域住民のニーズと適合する隣保館事業の実施に努める。						

事業名	医療・介護事業所支援補助金			担当課	健康福祉課	決算書	p 94
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症で重症化する危険性が高い高齢者及び障害児(者)の方々の安全な暮らしと命を守るため、医療機関及び介護サービス事業所の経済的支援を行うとともに、医療・介護体制の崩壊を防ぐ。					
	概要	医療機関及び介護サービス事業所に対し、感染症予防対策の備えに資する費用を助成する。					
今年度	財源内訳					前年度	前年比
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決算額	
22,600	22,600				0		
事業実績	【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】 介護福祉課と協働し、医療・介護サービス・障害福祉サービス事業所等に対して事業趣旨を説明し、賛同される事業所に申請勧奨を行い、新型コロナウイルス感染症の予防対策に務められるよう依頼した。 ・医療機関 52事業所 18,700,000円 (1事業所につき病院 1,000,000円) (" " 診療所 300,000円) ・障害福祉サービス 5事業所 3,900,000円 (1事業所につき 300,000円)						
事業成果	感染症予防対策が徹底され、医療及び各種福祉サービス等を継続して提供できる環境を整備することができた。						
今後の課題	単年事業のため事業完了 今後の情勢により、継続若しくは事業を見直して実施することも検討						

事業名	御坊市臨時特別出産祝金 ～お母さんありがとう事業～				担当課	健康福祉課	決算書	P.94
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費		
事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度				事業区分	新規		
事業内容	目的	国の特別定額給付金基準日の翌日から令和2年度中に生れた新生児をお祝いするとともに、子育て世帯を支援する。						
	概要	新生児1人につき10万円を支給する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
9,400	9,400				0			
事業実績	【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】 対象新生児 94人							
事業成果	祝金を支給することで子育て世代への支援を行った。							
今後の課題	単年事業のため事業完了 今後の情勢により、継続若しくは事業を見直して実施することも検討							

事業名	子育て遠隔相談支援事業				担当課	健康福祉課	決算書	p.92
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費		
事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度				事業区分	新規		
事業内容	目的	コロナ禍において孤立しがちな妊産婦を対象に、遠隔でも子育てに関する相談等に対応できるような環境を整える。						
	概要	リモート会議に対応するための機材等を導入する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
172	172				0			
事業実績	【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】 新型コロナウイルス感染症がまん延する状況下において、孤立化する妊産婦の不安を解消するため、にっこりあサロンの開催や講師によるミニ講座 (R2.7から月1回) 開催した。							
事業成果	R2年度育児相談: 2, 516件 産前産後サポート事業 オンライン相談: 1件 オンラインサロン 参加実績: 実8組、延べ17組							
今後の課題	単年事業のため事業完了 機器類の更新が課題となる。							

事業名	高齢者インフルエンザ予防接種委託			担当課	健康福祉課		決算書	p 92
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費
事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度						事業区分	新規
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐ。						
	概要	インフルエンザ予防接種に要する自己負担分を助成した。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,711	2,704				7			
事業実績	【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】 委託費 @500円×5,421人							
事業成果	インフルエンザ予防接種励行と感染症対策の相乗効果により、御坊保健所管内のインフルエンザ発症者は例年に比べはるかに感染の流行を抑えることができた。							
今後の課題	単年事業のため事業完了 今後の情勢により継続若しくは事業を見直して実施することも検討							

事業名	地域生活支援事業及び障害者総合支援事業			担当課	健康福祉課		決算書	p 110
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費
事業期間	平成18年度 ~						事業区分	継続
事業内容	目的	障害者等が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を計画的に実施する。						
	概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に定める市町村地域生活支援事業を実施する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
49,711	10,472	7,945			31,294	57,585	86.3%	
事業実績	【地域生活支援事業】 手話通訳者等派遣事業（派遣45回）、声の広報作成（配布6人）、生活訓練事業（実施17回）、地域生活アシスタント事業（利用10人）、本人活動支援事業（実施2回）、芸術・文化活動講座教室開催事業（参加311人）、障害者訪問入浴事業（利用2人）、日中一時支援事業（利用11人）、移動支援事業（利用51人）、地域活動支援センター事業（機能強化を含む）（利用17人）、相談支援事業（相談6,677件）、成年後見制度利用支援事業（申立3件、助成1件）、日常生活用具給付（給付875件） 【障害者総合支援事業】 障害者福祉システム改修に伴う電算委託							
事業成果	障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、障害児者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援した。							
今後の課題	財源として、国（1/2）及び県（1/4）の補助金があるが、いずれも予算の範囲内で執行されるため、満額の補助金が受けられない状況にある。 （令和2年度実績）国 50.00% → 30.41%、県 25.00% → 23.90%							

事業名	福祉機器リサイクル事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 112
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成13年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	介護保険法や障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律などの制度により、福祉機器の貸与や給付を受けられない者に対して、日常生活を支援する。					
	概要	介護ベッド、車いす、電動車いすなどの福祉機器を貸し出す。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
130					130	113	115.0%
事業実績	(貸出件数) ※1ヶ月につき1件 ・電動ベッド 39件 ・エアマット 1件 ・車いす 46件						
事業成果	福祉機器(電動ベッド、車いす、電動三輪車等)を必要とする者等に貸出しを行うことによって、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように支援した。						
今後の課題	福祉機器の老朽化に伴い、修繕で対応しているところであるが、近い将来、購入する必要がある。						

事業名	福祉タクシー利用助成事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 112
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成12年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	重度心身障害児者が福祉タクシーを利用して外出することを支援し、もって福祉の増進を図る。					
	概要	タクシー1回乗車につき、初乗り運賃相当額を助成する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,557					2,557	3,194	80.1%
事業実績	(交付人数) 435人 ・身体障害者(1~2級) 364人 ・知的障害者(A1~A2) 71人 (利用人数) 204人 (利用人数÷交付人数) 46.90% (交付枚数) 15,243枚 (利用枚数) 4,059枚						
事業成果	重度障害者が外出することを奨励するために、タクシー初乗り運賃相当額を助成した。						
今後の課題	(R1年度：利用人数÷交付人数) 52.60% (R2年度：利用人数÷交付人数) 46.90% 交付者のうち半分以上が利用しておらず、制度の見直しが必要である。 → 令和3年度から「外出支援事業」として、対象者や利用できる交通機関など見直しを行った。						

事業名	障害者施設通所交通費補助事業			担当課	健康福祉課		決算書	p 112
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費
事業期間	平成18年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅の障害者が施設に通所するために要する費用及び施設が利用する者を送迎する費用の一部を補助することにより、その経済的負担の軽減を図り、障害者の自立と社会参加の促進を図る。						
	概要	①鉄道又は路線バスを使用して通所する障害者 1月あたり上限額12,000円 ②送迎用自動車等により利用者の送迎を実施する施設 利用者1人1回につき200円						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,216					1,216	1,088	111.8%	
事業実績	①鉄道又は路線バスを使用して通所する障害者 延べ104ヶ月（実人数11人）（圏域外：和歌山市、有田市、有田川町） ②送迎用自動車等により利用者の送迎を実施する地域活動支援センター 延べ1,168回（実人数9人）							
事業成果	訓練施設や地域活動支援センターなどに通所するための交通費を助成したことにより、経済的負担の軽減を図った。							
今後の課題	障害者の就労（作業）場所は、御坊・日高圏域内の事業所が望ましいところだが、各通所事業所の利用定員上限に達しているため、今後、圏域外へ通所する利用者が増加すると見込まれる。							

事業名	更生医療給付事業			担当課	健康福祉課		決算書	p 112
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費
事業期間	平成18年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	身体障害のある者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、当該身体障害者に対し行われるその更生のために必要な医療費を給付する。						
	概要	手術などで、障害を取り除いたり軽減したりすることにより、日常生活や職業能力を高める。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
60,442	30,220	15,110			15,112	69,256	87.3%	
事業実績	（利用決定者数：実人数） ・肢体不自由 8人 ・心臓機能障害 6人 ・じん臓機能障害 53人 ・免疫機能障害 3人							
事業成果	身体障害者に対し、障害を取り除いたり軽減することで、日常生活や職業能力を高めるための医療費を給付した。							
今後の課題	健康保険加入者である場合は、原則2割相当分（健康保険3割－更生医療1割）の医療費を給付することとなるが、生活保護受給者の場合、健康保険未加入であるため、全額の治療費を給付することとなる。よって、生活保護受給者の利用が多くなると、必然的に給付額が増加する。							

事業名	補装具交付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 112
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	身体障害児者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、当該身体障害児者の日常生活の障害を補うための補装具を交付する。					
	概要	身体障害児者の身体機能を補完又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される補装具（義肢、装具、車いすなど）を交付又は修理する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,975	2,487	1,243			1,245	12,071	41.2%
事業実績	(交付・修理件数) ・障害者 交付40件、修理35件 ・障害児 交付 0件、修理 0件 (補装具給付補助金) 1件、551円						
事業成果	身体障害児者の日常生活の障害を補うための補装具（義肢、装具、車いす、補聴器など）の交付、又は修理を行った。						
今後の課題	補装具は、利用者それぞれの交付や修理時期が異なるため、年度によっては、給付額の増減が大きく生じる。						

事業名	障害児施設等通所交通費給付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 114
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成13年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅の障害児等が施設等に通所するために要する費用の一部を給付することによって、その経済的負担の軽減を図り、もって障害児等の自立生活に必要な知識技能の習得と社会福祉の増進を図る。					
	概要	1回の通所につき1,000円とし、1月あたり上限5,000円を給付する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
360					360	357	100.8%
事業実績	重症心身障害児（者）通園施設 延べ72ヶ月（実人数6人）						
事業成果	児童福祉施設等に通わせている児童の保護者に対して、交通費の一部を給付したことにより、経済的負担の軽減を図った。						
今後の課題	重症心身障害児（者）の保護者は、日常的に介護を要し、十分な就労活動をすることができないため、当事業による経済的負担の軽減が必要である。						

事業名	就労支援施設等利用者負担助成事業			担当課	健康福祉課		決算書	p114
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費
事業期間	平成19年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅の障害者の就労支援施設等の利用者負担金を助成することにより、その経済的負担の軽減を図り、もって障害者の就労の支援、社会参加の促進及び自立を図る。						
	概要	就労継続支援サービス等を利用するにあたり、課税世帯である場合は、利用者負担金が必要となるが、当障害者の経済的負担を軽減を図るため、当利用者負担金を助成する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
184					184	203	90.6%	
事業実績	就労支援施設 延べ21ヶ月 (実人数3人)							
事業成果	利用者が負担する利用料を補助することで、障害者の就労支援施設等の利用促進を図った。							
今後の課題	市障害者計画には、「就労訓練関連事業の促進」として、 <u>就労支援施設等を利用する障害者の利用者負担金を助成することで、継続した就労を支援するとあるため、当助成事業の継続が必要である。</u>							

事業名	障害福祉サービス			担当課	健康福祉課		決算書	p114
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費
事業期間	平成18年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを給付する。						
	概要	在宅生活や施設入所している障害者に対して、日常生活の介護や日中活動又は訓練の場の提供などの支援を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
659,248	319,064	175,371			164,813	622,357	105.9%	
事業実績	(実利用者数) ・訪問系サービス 107人 ・日中活動系サービス 189人 ・居住系サービス 73人 ・地域相談支援 15人 ・計画相談支援 191人							
事業成果	障害者本人、その家族が住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう、各種福祉サービスの支援を行った。							
今後の課題	障害者本人、その家族が高齢化しており、家族の介護力が弱くなっている。これまでの生活で、できていたことができなくなることで、ヘルパー支援などの回数が増加し、給付額が年々伸びている。							

事業名	療養介護医療給付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p114
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	重症心身障害者に対し医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進を図る。					
	概要	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話等の入院に要する医療費のうち、健康保険による給付及び自己負担額を除く一部の費用を給付する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,245	6,622	3,311			3,312	13,327	99.4%
事業実績	(実利用者数) 17人						
事業成果	重症心身障害者（重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している者）は、常時医療が必要であるため、入院による治療「療養介護医療」と福祉「療養介護サービス」の支援を行った。						
今後の課題	入院している重症心身障害者は、退院することが難しいため、施設入所や在宅生活は困難である。						

事業名	障害児給付費			担当課	健康福祉課	決算書	p114
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	児童が家庭において、心身ともに健やかに養育されるよう、必要な福祉サービスを給付する。					
	概要	障害児に対して、日常生活や集団生活に必要な訓練などを行い、発達や自立などの支援を行う。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
108,608	54,303	26,942			27,363	95,190	114.1%
事業実績	(実利用者数) ・通所サービス 71人 ・障害児相談支援 47人						
事業成果	療育を必要とする未就学児や就学中の障害児が、通所支援施設において、必要な支援及び訓練を行った。						
今後の課題	障害児の早期支援に努めているため、利用児童数が増加している。しかしながら、当児童を受け入れる事業所すべてが定員数に達しており、毎日利用できる児童は少ない。そのため、複数事業所を利用する児童が増加し、給付額が年々伸びている。						

事業名	育成医療給付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p114
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	身体に障害を有する児童で、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して、その医療に要する費用を給付する。					
	概要	手術などで、障害を取り除いたり軽減したりすることにより、日常生活などの能力を高める。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
272	135	67			70	521	52.2%
事業実績	(利用決定者数：実人数) ・音声・言語・そしゃく 4人 ・肢体不自由 0人 ・視覚 2人 ・その他 1人						
事業成果	18歳未満で身体上の障害を有する児童、または現存する疾患を放置すると将来障害を残すと認められ、治療効果が期待できる児童に医療費を給付した。						
今後の課題	健康保険加入者である場合は、原則2割相当分（健康保険3割－育成医療1割）の医療費を給付することとなるが、生活保護受給者の場合、健康保険未加入であるため、全額の治療費を給付することとなる。よって、生活保護受給者の利用が多くなると、必然的に給付額が増加する。						

事業名	老人医療費助成事業			担当課	健康福祉課	決算書	p118
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療取扱費	
事業期間	~				事業区分	継続	
事業内容	目的	70歳の方と同じ負担を3年前倒しするものとして、低所得高齢者（67歳～69歳）の医療費負担を軽減するため。					
	概要	健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成した。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,087		543			544	683	159.2%
事業実績	対象者人数19人						
事業成果	低所得高齢者の経済的な負担軽減を図ることができた。						
今後の課題	補助の対象にあたる条項は平成14年の改正を最後に現在に至っており、医療費の高額化が進み、収入に占める医療費が大きな負担となっている現状において、対象者の要件に該当せず、対象者の減少が続いている。現状に見合う要件緩和が図られるよう県への働きかけが必要である。						

事業名	特別障害者手当等給付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p119
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	特別障害者手当等給付費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	手当金を給付することで、重度障害児者の福祉の増進を図る。					
	概要	在宅で常時介護を要する重度の障害児者に手当金を給付する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,427	6,319				2,108	9,373	89.9%
事業実績	(給付人数) ・障害児福祉手当 5人 ・特別障害者手当 27人 (手当月額) ・障害児福祉手当 14,880円 ・特別障害者手当 27,350円						
事業成果	在宅で常時介護を要する障害児者がいる家庭は、さまざまな家計負担が伴うため、当手当金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。						
今後の課題	審査判定は県ではなく市にあるため、障害や医療等の専門知識がない事務職では、判定に時間を要する。						

事業名	重度心身障害児者医療費助成事業			担当課	健康福祉課	決算書	p120
科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	重度心身障害児者等医療費	
事業期間	平成8年度～				事業区分	継続	
事業内容	目的	重度心身障害児者に対し医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進を図る。					
	概要	保険診療による医療費の自己負担分を助成する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
72,909		28,156			44,753	76,980	94.7%
事業実績	①重度心身障害児者（身体・知的・精神） R02.08.01現在 446人 ②自立支援医療精神通院受給者 R03.04.01現在 415人						
事業成果	重度心身障害児者（身体・知的・精神）及び自立支援医療精神通院受給者の負担軽減のため、健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成した。						
今後の課題	受給者の多くは高齢者であるため、年々、受給者数や給付額が減少している。						

事業名	特別児童扶養手当取扱事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 128
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	特別児童扶養手当取扱事業	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	障害のある児童を家庭において監護している保護者に対して、手当金を給付することで、児童の福祉の増進を図る。					
	概要	手当金を給付するための必要な審査事務を行い、県へ進達をしている。市は審査事務のみ行っており、認定及び給付は県が行っている。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
132	132				0	103	128.2%
事業実績	(給付人数) ・特別児童扶養手当 71人 (手当月額) ・1級 52,500円 ・2級 34,970円						
事業成果	20歳未満の障害のある児童の家計負担を補うために、当児童の保護者に対して、手当金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。						
今後の課題							

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 131
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭医療費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	ひとり親家庭の医療費負担軽減のため。					
	概要	健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
30,713		15,242			15,471	35,182	87.3%
事業実績	対象者数 806人						
事業成果	ひとり親家庭の経済的な負担軽減が図られるとともに、対象者が不安なく医療を受けることができる環境をつくることができた。						
今後の課題	ひとり親家庭の経済的・精神的な不安解消を図るため、支援の一環として継続が必要な事業である。県に対する事業継続の働きかけが必要。						

事業名	乳幼児・子ども医療費助成事業			担当課	健康福祉課		決算書	p 131
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	乳幼児医療費
事業期間	平成23年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	家計に占める医療費が大きな負担となる子育て最盛期の家庭において、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てる環境づくりを推進する。						
	概要	乳幼児及び小学校就学後から18歳年度末までの子どもの医療費負担軽減のため、健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成した。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
67,655		10,289			57,366	83,469	81.1%	
事業実績	<p>乳幼児医療費助成事業（0歳～小学校就学前）：対象者数 903人 金額 21,966,748円 子ども医療費助成事業（小学校就学後～18歳年度末）：対象者数 1,856人 金額 45,687,509円</p> <p>平成27年度までは年間約1,000人、年齢拡大を行った平成28年以降は年間約2,000人の医療費を助成している。</p>							
事業成果	子育て世帯の経済的な負担軽減が図られるとともに、不安なく子どもが医療を受けることができる環境をつくり、子どもの疾病の早期発見及び早期治療を促進し、健康の保持増進を図ることができた。							
今後の課題	安心して子どもを育てる環境づくりの大きな柱となっているため事業の継続が必要。特に子ども医療については市単独事業であり、年間約6,000万円が市の負担となり、かなりの財政負担となっているため、国・県に対して対象年齢の拡大と所得制限撤廃の働きかけが必要である。							

事業名	心身障害児福祉年金給付事業			担当課	健康福祉課		決算書	p 131
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	心身障害児福祉年金給付事業
事業期間	昭和45年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	心身に障害のある児童を家庭において監護している保護者に対して、手当金を給付することで、児童の健康と福祉の増進を図る。						
	概要	20歳未満の児童で、身体又は知的障害がある児童を監護する保護者に手当金を給付する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,277					2,277	2,268	100.4%	
事業実績	<p>(給付人数) ・心身障害児福祉年金 70人</p> <p>(年金月額) ・3,000円</p>							
事業成果	20歳未満の障害のある児童の家計負担を補うために、当児童の保護者に対して、手当金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。							
今後の課題	当事業は市周辺町も実施しており、対象者（精神障害を含む）や支給額（3,000円～5,000円）が町ごとで異なる。							

事業名	養育医療給付事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 137
科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	養育医療給付費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	乳児の健康保持及び増進を図るため。					
	概要	身体の発育が未熟なままで生まれた赤ちゃんが入院治療を受ける場合の医療費及び食事・生活療養費の一部を助成する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,053	423	211		206	213	388	271.4%
事業実績	給付人数 4人						
事業成果	身体の発育が未熟なままで生まれた乳児の保護者の経済的な負担軽減が図られるとともに、安心して出産することができる環境をつくることのできた。						
今後の課題	対象家庭の自己負担金となっているミルク代（食事代）は乳幼児医療費に含めるなど、制度の充実が図られるよう県への働きかけが必要である。						

事業名	ひきこもりサポート事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 150
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
事業期間	令和2年度 ～				事業区分	新規	
事業内容	目的	ひきこもり状態にある方やその家族に対する訪問支援を含めた相談支援体制を充実させ、ひきこもり状態にある方が社会参加しやすい環境を整備する。					
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用可能なひきこもりの相談窓口、支援機関の情報発信 ・ ひきこもり状態にある方を対象とした居場所づくり ・ ピアサポート 					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,866	1,433				1,433		
事業実績	<p>ホームページ、市広報で啓発（緊急事態宣言解除後の5月）、利用者数 10名（男7、女3）</p> <p>居場所開所日数 244日（4月1日～翌3月末）</p> <p>相談支援延べ件数 27件（来所11件、電話16件、居場所利用15件）</p>						
事業成果	昨年度は、ひきこもり相談助成事業として実施した。来庁に抵抗があり、利用件数が少なかった。令和2年度から委託事業として毎日居場所開所することで、相談者、利用者が増加。さらに、社会参加（就労支援）4か所、10数名が利用し就労した。						
今後の課題	利用促進に向けた検討、市及び関係機関の情報連携（プラットフォーム）						

事業名	発達支援相談事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 148
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
事業期間	平成27年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	母親（保護者）の子育て支援と、子どもの健やかな成長を支援する。					
	概要	発達支援及び相談機能の充実					
決 算 概 要 （千円）							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,965					1,965	1,790	109.8%
事業実績	令和2年度 相談回数45回 実89人 延べ92人の相談支援						
事業成果	発達相談を希望する保護者が100%相談を受けることができています。						
今後の課題	発達相談員の確保						

事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 154
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	
事業期間	平成27年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	子どもの疾病予防とともに、健やかに成長できる環境づくりを推進する。					
	概要	個別接種として以下の予防接種を公費助成し実施する。・小児インフルエンザワクチン接種（対象者は、1歳以上中学生）接種者1回につき1,000円助成。就学前843人（2回接種）小学生1,070人（2回接種）中学生530人（1回接種）個別接種					
決 算 概 要 （千円）							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,474					2,474	2,451	100.9%
事業実績	予防接種の接種率57.0%（平成27年度：48% → 平成31年度：54.5%、令和2年度57.0%）						
事業成果	子育て家庭の経済的負担を減らし、経済的事由に関わらず予防接種を受けやすい環境になりつつある。						
今後の課題	集団免疫獲得のために、今後も目標とする60%以上の接種率を目指し、更なる疾病予防と子育て家庭の経済的負担の軽減を目指す。						

事業名	自殺防止対策事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 152
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	
事業期間	平成24年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	「誰も自殺に追い込まれることのない御坊市」の実現					
	概要	自殺予防週間や自殺対策強化月間に合わせ、広報等により啓発を実施し、相談窓口を周知する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
59		27			32	98	60.2%
事業実績	いのち支える自殺対策推進センターが作成したリーフレットをもとに、県や御坊市の相談窓口を追加掲載し、全戸配布を行い、相談窓口の周知を行った。 市内中学生を対象とした思春期学習の出前講座において、相談窓口の掲載された資料を用いて周知した。						
事業成果	全戸配布によって、多くの市民に相談窓口などを周知できた。また、中学生に対しては、いのちの大切さを伝えるとともに、相談窓口を周知したことで、より効果的に実施できた。						
今後の課題	コロナ禍において、こころのストレスを感じやすい状況になっている。今後も相談窓口の周知と、ゲートキーパーの養成が必要である。						

事業名	健康づくり事業			担当課	健康福祉課	決算書	p 152
科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	
事業期間	~				事業区分	継続	
事業内容	目的	市民の健康づくりを推進する。					
	概要	各種検診の実施と受診勧奨および生活習慣病予防のための啓発、健康教室や健康相談を実施					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
38,442	308	1,048			37,086	37,336	103.0%
事業実績	検診受診券送付数 14,461通 集団健診 10回 個別検診委託医療機関 38か所 がん検診等受診者数(延人数) 7,243人 38,023,379円 健康教室 34回 健康相談他 705人 418,125円						
事業成果	コロナ禍において、検診開始時期が例年より遅れたものの、受診者数は大きく減少していないが、集団健康教育や健康福祉まつりなどのイベントは中止したため、健康教育の実績は減少している。						
今後の課題	国の指針に基づいたがん検診を実施するために受診間隔を見直す。 感染症対策を行いつつ、健康教育・健康相談を実施していくが、方法についての検討が必要。						

事業名	食育推進事業			担当課	健康福祉課		決算書	p 152								
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	予防費								
事業期間	～						事業区分	継続								
事業内容	目的	食育基本法に基づき、児童生徒を対象に、食生活の基礎と実情に応じた情報提供を実施する必要がある。														
	概要	「御坊市食育推進基本計画」に基づき、子ども自らが将来に向けて健全な食生活を実践できる為の情報を提供する。														
決 算 概 要 (千円)																
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比									
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
230					230	425	54.1%									
事業実績	<p>食育講座</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">御坊小学校 1～4年生と向上学級 253名</td> <td style="width: 50%;">ヘルスサポーター 21 育成事業 (講座のみ)</td> </tr> <tr> <td>御坊中学校 2年生 43名</td> <td>御坊中学校1年生 41名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>名田中学校1年生 19名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>湯川中学校1年生 44名</td> </tr> </table> <p>御坊市食育推進計画の周知をする為、市内小学校6校の1年生にクリアファイルを配布 174名</p>								御坊小学校 1～4年生と向上学級 253名	ヘルスサポーター 21 育成事業 (講座のみ)	御坊中学校 2年生 43名	御坊中学校1年生 41名		名田中学校1年生 19名		湯川中学校1年生 44名
御坊小学校 1～4年生と向上学級 253名	ヘルスサポーター 21 育成事業 (講座のみ)															
御坊中学校 2年生 43名	御坊中学校1年生 41名															
	名田中学校1年生 19名															
	湯川中学校1年生 44名															
事業成果	幼少期から正しい知識を身に着けることで、将来的に健全な食生活を実践できるという成果が得られる。															
今後の課題	核家族化の進行と共働き世帯の増加に伴い、食育実践を学校教育に求める保護者が多いことから、調理実習を含めた食育講座の必要性が高まっているが、調理実習に携わる食育ボランティアの高齢化に伴いボランティアの人数が減少しつつある。また、小学校での実施についても御坊小学校以外でも実施できるよう、事業内容を見直す必要がある。															

事業名	子育て世代包括支援事業			担当課	健康福祉課		決算書	p 156
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	子育て世代包括支援センター事業費
事業期間	平成29年度 ～						事業区分	継続
事業内容	目的	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供する。保健師、助産師等を配置してきめ細かな相談支援等を行うことにより、地域の子育て世帯の「安心感」を醸成する。						
	概要	「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的な相談支援を提供する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
29,353	4,371	3,371			21,611	9,650	304.2%	
事業実績	<p>相談支援件数は令和2年度2,516件 内訳：窓口相談503件、来所相談151件、電話相談848件、訪問相談558件、関係機関と連携456件</p>							
事業成果	コロナ禍に関わらず、相談支援件数は令和2年度2,516件と開設後から最も高く、妊娠期から子育て期の切れ目のない相談支援体制が整ってきた。							
今後の課題	相談支援者の質の向上と維持							

事業名	医療・介護事業所支援補助金			担当課	介護福祉課		決算書	p 94
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費
事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度					事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症で重症化する危険性が高い高齢者及び障害児（者）の方々の安全な暮らしと命を守るため、医療機関及び介護サービス事業所の経済的支援を行うとともに、医療・介護体制の崩壊を防ぐ。						
	概要	医療機関及び介護サービス事業所に対し、感染症予防対策の備えに資する費用を助成する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
20,700	20,700				0			
事業実績	<p>【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】</p> <p>○介護事業所 23事業者 20,700,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険施設 3事業所 (1事業所につき 1,000,000円) ・その他の事業所 59事業所 (1事業所につき 300,000円) 							
事業成果	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を行う医療機関・介護サービス事業所の経済的支援を行うことで、感染症予防対策が徹底され、医療及び介護サービス等を継続して提供できる環境を整備することができた。							
今後の課題	単年事業のため事業完了 長引くコロナ禍の影響により、今後も支援が必要になる可能性がある。							

事業名	在宅介護支援環境整備強化事業			担当課	介護福祉課		決算書	p 92
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費
事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度					事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を実施しながら、担当者間での情報共有や遠隔地に住む家族等へのサービス向上を図る。						
	概要	Web会議システムを整備する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,248	1,248				0			
事業実績	<p>【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】</p> <p>○ウェブ会議環境導入委託 1,248,940円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護支援センター6か所及び包括支援センターにWeb会議環境を整備 							
事業成果	コロナ禍の中、集合型の会議等を開催することは難しいが、Web会議システムを整備することにより担当者間での情報共有など図ることができた。							
今後の課題	単年事業のため事業完了 長引くコロナ禍の影響により、今後も支援が必要になる可能性がある。							

事業名	在宅介護支援センター運営事業			担当課	介護福祉課		決算書	p116
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
事業期間	平成12年度 ~						事業区分	継続
事業内容	目的	高齢者やその家族が身近なところで専門職による相談・援助が受けられるよう、日常生活圏域ごとに市内6カ所に在宅介護支援センターを設置する。						
	概要	地域に根ざした相談支援や地域の実態把握、関係機関等との調整、ネットワークづくり等に取り組む。(社会福祉法人等に委託)						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
17,369					17,369	18,323	94.8%	
事業実績		開所日数	相談件数					
	御坊第一	248日	79件					
	御坊第二	310日	43件					
	湯川	309日	59件					
	藤田	306日	67件					
	野口 名田・塩屋	264日 310日	34件 137件					
事業成果	高齢者の在宅介護に関する相談を受け、情報提供、総合調整を行っている。 また、地域の高齢者の実態把握に努め、日常生活に支援が必要な方へ訪問等による対応を行った。							
今後の課題	地域の総合相談窓口としてはまだまだ機能できておらず、機能の充実と共に支援センターの再編も含め改善が必要。 委託先は居宅介護支援事業所を兼ねており、支援センター事業単独での評価がしづらいものとなっている。							

事業名	緊急通報業務委託事業			担当課	介護福祉課		決算書	p116
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
事業期間	平成13年度 ~						事業区分	継続
事業内容	目的	一人暮らしの高齢者等が、在宅生活において安心して暮らすために緊急通報機器の設置を行う。						
	概要	一人暮らしの高齢者等に対し、電話回線を利用した緊急通報装置を貸与することで、救急救助等の緊急時の通報を容易にする。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,519					8,519	9,215	92.4%	
事業実績	富士通ソーシャルライフシステムズ㈱に事業委託 既登録者283名 新設登録者18名 廃止者39名 年度末登録者262名 総受信数 897件 (うち誤報446件) 総出動回数 112件 (内訳: 救急15件・警備員23件・協力員60件・工事担当14件)							
事業成果	通報受信により、病院搬送などの緊急対応につなげることができている。							
今後の課題	新規登録者数が伸び悩んでいる。電話回線と協力員への依頼を必須としていることから、地域との関わりが薄いハイリスクの方へのサービス提供が困難となっている。固定電話に限らず携帯電話等でも対応できるサービスへの転換も視野に入れ検討する。							

事業名	地域住民グループ支援（デイケアサロン）事業			担当課	介護福祉課		決算書	p116
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
事業期間	平成12年度～						事業区分	継続
事業内容	目的	住民主体の通いの場の活動を支援し、高齢者の見守り、引きこもり防止と介護予防を目的とした介護予防活動の地域展開を目指す。						
	概要	地域でデイケアサロンを行うボランティアの募集、育成、支援を行い、事業が地域社会の理解と協力を得られるように助言を行う。（社会福祉協議会に委託）						
決算概要（千円）								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,199					5,199	4,798	108.4%	
事業実績	各会場で月に2回程度開催 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、4・5月の各サロンの活動を自粛 （延参加者数 6,150人） ボランティアの高齢化等の理由によりR2年度中に活動終了したサロンが4箇所 R3年3月末現在25箇所							
事業成果	地域住民ボランティアの協力を得て、地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防や、地域住民と触れ合うことで生きがいを見出すためのサロン事業に取り組んだ。							
今後の課題	ボランティアの募集が効果的に行われておらず、事業開始時からボランティアの世代交代がスムーズに行われていない地域があり、サロンの活性化のためにも新たな取組が必要である。							

事業名	高齢者就労等環境整備事業			担当課	介護福祉課		決算書	p116
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
事業期間	平成14年度～						事業区分	継続
事業内容	目的	高齢者が、知識・経験・技術などを活かせる就業の機会を提供し社会参加を促進することで、高齢者自らが生きがいを持って暮らせる地域社会を作る。						
	概要	高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の提供。就業に必要な知識及び技能の習得のための講習会の開催。（御坊市シルバー人材センターに委託）						
決算概要（千円）								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,239					2,239	2,079	107.7%	
事業実績	シルバー人材センター活動実績 登録高齢者数 68人 就業延人数 3,929人 受託件数 589件 契約金額 10,585,495円							
事業成果	事業周知のため、地方紙への掲載、ポスティング等を行い、高齢者を対象とした技能講習を実施した。登録者数・受託件数・契約金額等いずれも昨年度より増加している。							
今後の課題	公共施設の清掃や筆耕作業など、行政からも積極的に依頼しているが、季節により業務依頼が集中する時期と閑散期の差が激しく、安定的に継続就労できる環境づくりが必要である。							

事業名	福祉タクシー利用助成事業			担当課	介護福祉課		決算書	p116
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
事業期間	平成12年度 ~						事業区分	継続
事業内容	目的	要介護高齢者が福祉タクシーを利用して外出することを支援する。						
	概要	要介護3~5の高齢者に対し、年間36枚の利用券を交付し、タクシーの初乗り運賃相当額を助成する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
967					967	1,137	85.0%	
事業実績	交付者数 191名 使用枚数 1,532枚 助成金額 967千円							
事業成果	タクシーの初乗り運賃相当額を助成することで、通院や外出時の経済的負担を軽減した。							
今後の課題	要介護状態になる前の高齢者の外出を支援することで、自立支援、総活躍のまちづくりにつなげる新たな事業として改善したい。							

事業名	老人クラブ運営費補助事業			担当課	介護福祉課		決算書	p116
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
事業期間	~						事業区分	継続
事業内容	目的	高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資する。						
	概要	老人クラブの活動費を助成し、老人クラブ活動等のより一層の活性化を図る。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,246	1,357	240			649	2,506	89.6%	
事業実績	老人クラブ数 適正クラブ (30人以上) 39クラブ 小規模クラブ (30人未満) 20クラブ クラブ員数 適正クラブ 1,370人 小規模クラブ 404人							
事業成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあったが、高齢者自身の自主的な活動により運営されており、健康づくりや生きがいを目的とした活動や独居高齢者宅への友愛訪問などを行った。							
今後の課題	老人クラブの会員の減少とそれに伴う更なる高齢化が課題となっている。							

事業名	地域医療介護総合確保事業				担当課	介護福祉課		決算書	p116
科目	款	民生費		項	社会福祉費			目	老人福祉費
事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度						事業区分	新規	
事業内容	目的	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備の促進を図る。							
	概要	第7期介護保険事業計画に基づき整備する認知症対応型共同生活介護事業所の整備費及び開設準備経費を補助する。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
48,702	48,702				0				
事業実績	湯川圏域において、グループホーム「れいめい」を整備するための補助金を交付した。 事業主体：社会医療法人黎明会 施設名称：グループホームれいめい 事業開始：令和3年5月1日 定 員：18名								
事業成果	在宅での生活が難しい認知症高齢者本人とその家族が多く存在しているが、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に提供される体制（＝地域包括ケアシステム）の構築のために必要な、地域密着型サービス事業所の整備を進めることができた。								
今後の課題	要介護者、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加していくことを踏まえると、訪問系サービスの必要性が高く、地域包括ケアシステムを担う中核的なサービス拠点のひとつとして、小規模多機能型居宅介護支援事業所の地域に対する役割は大きい。現在、藤田、塩屋圏域に1カ所ずつ整備しているが、日常生活圏域（6圏域）に1カ所の整備を計画的に進めていく必要がある。								

事業名	養護老人ホーム入所費用支弁事業				担当課	介護福祉課		決算書	p116
科目	款	民生費		項	社会福祉費			目	老人福祉費
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅生活が困難な高齢者の居住を確保する。							
	概要	養護老人ホーム等への入所を措置し、費用を支弁する。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
47,493				8,159	39,334	50,672	93.7%		
事業実績	入所者数 28人 (ときわ寮27・橘寮1) ※令和3年3月末現在								
事業成果	居宅での生活が困難な低所得者に対し養護老人ホームへの入所措置を行い、居住及び生活の支援を実施した。								
今後の課題	身体的・精神的理由、環境上及び経済的な理由のため社会的に孤立することが問題となる中、引き続き必要な措置を行う。								

事業名	浄化槽設置整備事業			担当課	環境衛生課		決算書	p 158
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	環境衛生費
事業期間	平成4年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の向上						
	概要	個人住宅等の新築及び改築にかかる浄化槽設置費用の一部を補助する。 (農業集落排水事業の整備地域及び公共下水道事業の整備・認可地域を除く)						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
22,661	7,315	7,984			7,362	24,947	90.8%	
事業実績	令和2年度設置基数 53基 (内訳) 浄化槽本体 配管工事 単独浄化槽撤去工事 5人槽 45基 9基 3基 7人槽 6基 3基 1基 8~50人槽 2基 1基 1基							
事業成果	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、集合処理の未整備地域において水洗化の向上を図ることができた。							
今後の課題	設置者の費用負担が大きいとため、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換率が低く有効性が課題であるが、現状では代替案がなく、大幅な改善を図ることが難しい。							

事業名	町内会LED防犯灯取替事業補助金			担当課	環境衛生課		決算書	p 158
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	環境衛生費
事業期間	平成25年度 ~ 令和4年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	①省エネルギー化の推進 ②防犯環境の充実 ③町内会(区)の負担軽減						
	概要	町内会(区)が実施するLED防犯灯の取替に補助金を交付する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,300					2,300	1,686	136.4%	
事業実績	令和2年度実績 申請: 36件 合計: 2,300,000円 LED電球等購入個数 合計: 182個							
事業成果	町内会(区)において、電力使用量及び温室効果ガス排出量の削減、防犯環境の充実、取替するための負担の軽減を図ることができた。							
今後の課題	規模の小さな町内会や会費を集めていない町内会などでは、蛍光灯が故障しないと交換しないところがある。制度終了までに交換が完了しなかった場合、LED化せずにそのままになる可能性がある。							

事業名	住宅用LED電球等購入費補助金			担当課	環境衛生課		決算書	p158
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	環境衛生費
事業期間	平成25年度～令和4年度						事業区分	継続
事業内容	目的	①省エネルギー化の推進 ②低所得者層の負担軽減						
	概要	市民の一般家庭を対象に、LED電球やシーリングライト、市内企業の直管型LEDの購入費用の一部を補助する。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
458					458	497	92.2%	
事業実績	令和2年度実績 申請：26件 合計：457,700円 LED電球等購入個数 合計：103個							
事業成果	温室効果ガスの発生を抑制するために、LED電球等の購入を促進し、省エネルギー化と環境意識の高揚を図ることができた。							
今後の課題	令和4年度で制度が終了するので、市のHPや広報誌で市民に対して周知する必要がある。							

事業名	ごみ処理対策			担当課	環境衛生課		決算書	p161																								
科目	款	衛生費		項	清掃費		目	ごみ処理費																								
事業期間	～						事業区分	継続																								
事業内容	目的	廃棄物の排出を抑制し、適正に処理することで、生活環境の向上を図る。																														
	概要	<ごみ収集・処理> 市内の2業者に委託して、6種分別で収集業務を行い、御坊広域清掃センターに搬入して処理している。 <し尿収集・処理> 市内の許可5業者が収集し、御坊広域クリーンセンターに搬入し、処理している。																														
決算概要 (千円)																																
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比																									
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
163,870					163,870	162,190	101.0%																									
事業実績	○収集処理量 (御坊広域清掃センター) <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr> <td>・燃えるごみ</td> <td>6,500.35 t</td> <td>・燃える大型ごみ</td> <td>1,240.66 t</td> </tr> <tr> <td>・燃えないごみ</td> <td>329.80 t</td> <td>・燃えない大型ごみ</td> <td>342.83 t</td> </tr> <tr> <td>・資源ごみ</td> <td>222.58 t</td> <td>・小型プラスチックごみ</td> <td>193.90 t</td> </tr> </table> ○収集処理量 (御坊広域クリーンセンター) <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr> <td>・生し尿</td> <td>3,580.36 kl</td> <td>・単独処理浄化槽</td> <td>4,408.55 kl</td> </tr> <tr> <td>・簡易水洗</td> <td>1,042.37 kl</td> <td>・合併処理浄化槽</td> <td>7,605.45 kl</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・集落排水</td> <td>513.27 kl</td> </tr> </table>								・燃えるごみ	6,500.35 t	・燃える大型ごみ	1,240.66 t	・燃えないごみ	329.80 t	・燃えない大型ごみ	342.83 t	・資源ごみ	222.58 t	・小型プラスチックごみ	193.90 t	・生し尿	3,580.36 kl	・単独処理浄化槽	4,408.55 kl	・簡易水洗	1,042.37 kl	・合併処理浄化槽	7,605.45 kl			・集落排水	513.27 kl
・燃えるごみ	6,500.35 t	・燃える大型ごみ	1,240.66 t																													
・燃えないごみ	329.80 t	・燃えない大型ごみ	342.83 t																													
・資源ごみ	222.58 t	・小型プラスチックごみ	193.90 t																													
・生し尿	3,580.36 kl	・単独処理浄化槽	4,408.55 kl																													
・簡易水洗	1,042.37 kl	・合併処理浄化槽	7,605.45 kl																													
		・集落排水	513.27 kl																													
事業成果	廃棄物の排出を抑制し、適正に分別、収集、処理したことで、生活環境の向上を図った。																															
今後の課題	ごみの収集について、高齢化が進むにつれ置き場へのごみの持ち込みが困難となる高齢者が増加すると予想される。対応策として全域戸別回収とする必要があるが、それに伴い収集業者への委託料が増加すると思われる。																															

事業名	地籍調査事業			担当課	農林水産課	決算書	p 84
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地籍調査事業費	
事業期間	平成11年度 ~ 令和23年度				事業区分	継続	
事業内容	目的	地籍の明確化					
	概要	国土調査法に基づき一筆ごとの土地所有者・地番・地目・境界・面積を調査し、地籍図、地籍簿を作成する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
36,975	18,314	9,157			9,504	39,988	92.5%
事業実績	令和2年度は、湯川町富安の一部(0.31km ²)、荊木(0.04km ²)、塩屋町北塩屋の一部(0.21km ²)の現地調査・測量及び前年度調査地区の湯川町富安の一部(0.14km ²)、塩屋町北塩屋の一部(0.62km ²)の閲覧業務が完了した。						
事業成果	実測面積による登記の修正により、課税の適正化が図られている。 土地境界の明確化により、土地取引・災害復旧・公共事業の円滑化が図られている。						
今後の課題	津波浸水地区、公共事業関連地区の調査を推進していく必要がある。						

事業名	御坊市農水産業継続支援事業(農水クーポン券事業)			担当課	農林水産課	決算書	p 94
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農水産業事業者への事業継続支援及び地域における消費喚起を図る。					
	概要	事業に必要な燃油や資材等の物品購入に使用できる「農水クーポン券」を発行し、1事業者あたり3万円分を交付。市内取扱店へ使用されたクーポン券の額面分を補助する。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,577	15,577				0		
事業実績	【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】 ・クーポン券交付決定者数は、農業424事業者、漁業55事業者、計479事業者 ・クーポン券交付決定額は、@30,000円×479事業者=14,370,000円 ・登録店46店舗のうち、換金実績店数は、資材店25店舗、燃油店8店舗、資材及び燃油店8店舗、計41店舗 ・クーポン券換金総額は、14,234,000円						
事業成果	コロナ禍における農漁業者の事業継続への一助とするとともに、地域経済活性化を図った。						
今後の課題	単年事業のため事業完了						

事業名	農業委員会の専属的業務			担当課	農林水産課	決算書	p 164
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業従事者の権利保護と農地等の適切な利用斡旋を行い、もって地域農業の振興に寄与する。					
	概要	農業従事者の権利保護や農地等の適切な利用のため、農用地等の利用関係調整事務を行う。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,364	1,787				13,577	13,969	110.0%
事業実績	農用地等の利用関係調整事務 非農地証明（農地法第2条）：11件、5,912㎡ 所有権移転関係（農地法第3条）：23件、32,189㎡ 転用制限（農地法第4条）：6件、1,304㎡ 転用のための移動制限（農地法第5条）：20件、12,769㎡ 利用権設定（農業経営基盤強化促進法第18条）：311件、548,896㎡						
事業成果	農地の宅地転用が進む中であって、生産の場と生活環境の調和に留意し、優良農地の保全に努め農業経営の安定と地域農業の推進を図った。						
今後の課題	農業者の高齢化に伴う担い手の減少や不耕作地の増加が懸念される。						

事業名	農作物鳥獣害防止総合対策事業			担当課	農林水産課	決算書	p 166
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	野生鳥獣による農作物への被害防止により、農業経営の安定、農村地域の営農環境の保全や耕作放棄地の増加抑制を図る。					
	概要	野生鳥獣による農作物への被害を防止するため、有害鳥獣捕獲報償金、防護柵設置等への支援を行う。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,777		3,230			1,547	4,259	112.2%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・防護柵等設置支援事業 受益戸数30戸 3.2ha ・狩猟免許等取得支援事業 8名 ・有害サル群捕獲対策事業 1地区 ・有害鳥獣捕獲報償金 イノシシ、シカ、サル、アライグマ等 合計652頭 						
事業成果	有害鳥獣捕獲による個体数の増加抑制や、電気柵等の導入による防護面積の増加により、農作物被害の拡大が抑制されている。						
今後の課題	有害鳥獣捕獲従事者の高齢化が進んでおり、従事者不在の地区もあることから、後継者の確保や育成を推進していく必要がある。						

事業名	日本型直接支払事業			担当課	農林水産課	決算書	p168
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業期間	平成12年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	農用地、農業用施設等の地域資源の保全管理や資質向上、農業生産活動の継続及び担い手育成を目的とする。					
	概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動や営農継続に係る支援を行う。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,902		9,676			3,226	12,637	102.1%
事業実績	<p>【多面的機能支払事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地維持支払 7地区 田145ha 畑34ha ・資質向上活動(共同活動) 7地区 田145ha 畑34ha ・資質向上活動(長寿命化) 6地区 田104ha 畑27ha <p>【中山間地域等直接支払事業】 1地区 田3.5ha 畑1.5ha</p>						
事業成果	農業用施設の機能向上ならびに耐用年数の更新が図られ、農地が適正に管理され耕作放棄地の発生が抑制されている。また、地域ぐるみでの共同活動や施設の維持管理を行う意識が向上された。						
今後の課題	活動組織での申請書類等の事務処理を行う人材確保に苦慮する。事業内容には理解を示し、実施要望もあるが、書類の煩雑さのため見送るケースもある。比較的、農業者が多く、まとまりのある地域で実施しており、今後も類似地域を対象に事業推進していく。						

事業名	次世代野菜花き産地パワーアップ事業			担当課	農林水産課	決算書	p168
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業期間	令和元年度 ~ 令和5年度				事業区分	継続	
事業内容	目的	農産物の産出額の増加、産地の拡大並びに活性化を図る。					
	概要	生産性の向上、施設園芸の拡大を図るための施設整備事業及び推進事業に対し支援を行う。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,715					3,715	3,495	106.3%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性の向上 受益戸数18戸 2.7ha ・施設園芸の拡大 受益戸数22戸 2.1ha ・推進事業 母の日参りプロジェクト等消費拡大PR 						
事業成果	野菜花き産地の施設整備が促進され産地強化が図られた。						
今後の課題	補助対象となる施設及び資機材については、栽培品目等により限定されることや、汎用性があるものが対象とならないことから申請できない農業者もある。また、申請手続きが煩雑であり農業者個人での申請が困難な場合がある。						

事業名	農業人材力強化総合支援事業			担当課	農林水産課	決算書	p168
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業期間	平成24年度 ~				事業区分	継続	
事業内容	目的	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。					
	概要	青年就農者の定着を目的として農業次世代人材投資資金を交付する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
750	750				0	1,500	50.0%
事業実績	令和2年度 新規対象者1名						
事業成果	令和3年1月から新たに1名交付が開始された。						
今後の課題	今後も新規就農者が継続して営農を続けられるようサポートが必要となる。						

事業名	小規模土地改良事業			担当課	農林水産課	決算書	p170
科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費	
事業期間	~				事業区分	継続	
事業内容	目的	小規模な農業用施設の維持修繕及び機能向上による生産性の向上や周辺環境の保全を目的とする。					
	概要	国の事業に満たない小規模な土地改良事業を実施する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,836		2,654	1,100	3,522	560	4,501	174.1%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県単小規模土地改良事業（住民参加型） 明神川地区（農道舗装）直営施工 198m ・ 県単小規模土地改良事業（かんがい排水事業） 揚ノ段水路改修工事 46m 川原坪水路改修工事 68.5m 						
事業成果	受益者からの要望に対して比較的早期対応が可能であり、施設の長寿命化等により農業用水の安定供給と維持管理の軽減が図られた。						
今後の課題	当該事業は、地元要望に対し柔軟に対応できる事業であるが、事業費に係る地元負担率が大きく、農業経営の低迷や農業者数の減少等により地元分担金の問題で事業化が困難なケースがある。また、受益者がいない施設が増加している。						

事業名	農村地域防災減災事業			担当課	農林水産課		決算書	p170
科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農地費
事業期間	令和2年度 ~ 令和12年度					事業区分	新規	
事業内容	目的	緊急時の迅速な避難行動の啓発や防災工事等により地域の防災力の向上を図る。						
	概要	ため池ハザードマップによるソフト対策やため池劣化状況評価等に基づく防災対策工事等ハード対策を集中的かつ計画的に実施する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
10,538		9,614			924			
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ため池ハザードマップの作成 浸水想定区域図 37箇所 ハザードマップ 18箇所 ※浸水想定区域図37箇所の内、防災重点農業用ため池18箇所のハザードマップ作成 							
事業成果	ハザードマップの周知により地域住民の防災意識の向上が見込まれ、被害の軽減へとつながった。							
今後の課題	ため池防災対策は相当な費用や事業量が見込まれ、専門的な知識も要求されることから、人員や財源の確保が必要となる。また、従来であれば応分の受益者負担を求めていたが、防災対策事業での受益者負担の要否も検討する必要がある。							

事業名	森林病虫害等防除事業			担当課	農林水産課		決算書	p172
科目	款	農林水産業費		項	林業費		目	林業振興費
事業期間	~					事業区分	継続	
事業内容	目的	背後地の住宅、農地等を潮害や風害から守る役割をもつ松林を、病虫害の被害から守ることを目的とする。						
	概要	松の枯死を防ぐため、春期に薬剤散布を行い、秋期に枯松の伐倒駆除を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,448		457			991	2,940	49.3%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 春期（薬剤散布） 塩屋・名田地区 2.1ha×2回 秋期（枯松伐倒駆除） 塩屋・名田地区 15.5㎡ 							
事業成果	薬剤散布、伐倒駆除の継続的な実施により被害量が減少している。							
今後の課題	県命令による駆除分は補助金で賄えるが、補助単価と実施単価に相当の乖離があり、市単独費がかなり増えている状態である。							

事業名	市単独漁港整備事業			担当課	農林水産課	決算書	p174
科目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港建設費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	漁港施設整備により、漁業活動の安全性の確保、施設機能の向上による効率化を図り、漁業経営の安定化を目的とする。					
	概要	漁港施設の改良整備や修繕等を行い、漁船の安全係留、水産物処理機能の向上、漁港の利用効果の拡大を図る。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,311			10,400		911		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・野島漁港港内泊地浚渫 350m³ ・上野漁港港内泊地浚渫 860m³ 						
事業成果	漁港の施設機能が維持され、安全かつ安定的に漁業活動がされている。						
今後の課題	基本施設の整備は概ね完了しているが、未改良の施設は、昭和30年代に築造されたものが多く、今後は老朽化施設の維持修繕費が増加していく。						

事業名	あがらの御坊みんなで応援商品券事業			担当課	商工振興課	決算書	p 94
科目	款	総務費	項	総務管理費	目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、新たな生活様式に向けた家計への支援及び地域経済の消費活性化の促進を図る。					
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全市民を対象に1人10,000円分(1,000円×10枚)の商品券を配付 ・取扱店には換金時に額面に10%を加算した額で換金 					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
262,685	262,685				0		
事業実績	【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・商品券発行総数・額：457,160枚・251,438,000円 ・商品券換金枚数・額：449,970枚・247,483,500円 ・事務費：15,200,739円 ・商品券換金率：98.43% ・商品券取扱店舗数：504店舗 						
事業成果	コロナ禍における市民の家計への支援及び地域経済の消費活性化に寄与することができた。						
今後の課題	単年事業のため事業完了						

事業名	企業者等応援給付金			担当課	商工振興課		決算書	p 94
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業
事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度					事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている企業者の事業継続を応援する。						
	概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている企業者へ給付金を支給する。前年比30%以上50%未満の減収があった事業者に対し、1事業者あたり最大20万円						
決 算 概 要 (千円)								
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	前 年 比	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額		
20,244	20,244				0			
事業実績	<p>【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】</p> <p>申請者数： 101人</p> <p>給付額：20,106千円</p> <p>事務費： 138千円</p>							
事業成果	国の持続化給付金の給付要件を満たさないが、新型コロナウイルス感染症の影響で一定程度売上が落ちた事業者に対し、事業継続に向けた緊急支援を行うことができた。							
今後の課題	単年事業のため事業完了 国の持続化給付金に連動した事業となったため、国の動向への注意が必要。							

事業名	労働振興事業			担当課	商工振興課		決算書	p 162
科目	款	労働費		項	労働諸費		目	労働諸費
事業期間	~					事業区分	継続	
事業内容	目的	中紀地域職業訓練センター等の運営を支援し、技能者の育成に寄与する。また、就職希望者の地元雇用を図り、地域産業の向上発展に寄与する。						
	概要	技能者育成・地元雇用に向けた取組等を行う機関を支援することで、雇用促進につなげる。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	前 年 比	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額		
9,188				1,000	8,188	9,188	100.0%	
事業実績	【中紀地域職業訓練センター利用状況】 10,435人利用							
事業成果	中紀地域職業訓練センターの運営支援を通して、職業能力開発や技術の向上を図り、技能者の育成に寄与した。また、御坊日高地区雇用対策協議会の運営支援を通して、U・Iターン就職希望者に向けて情報発信を行った。							
今後の課題	就職希望者への対面式の情報発信において、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制限が生じたため、新たな情報発信方法の検討が必要。							

事業名	地方消費者行政推進事業			担当課	商工振興課		決算書	p 176
科目	款	商工費		項	商工費		目	商工総務費
事業期間	平成23年度 ~						事業区分	継続
事業内容	目的	悪質勧誘や詐欺行為等消費者問題の被害防止						
	概要	カレンダーや啓発物品などを配布し啓発、注意喚起を行う。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
696					696	745	93.4%	
事業実績	消費者啓発用カレンダーの全戸配付、またイベント開催時に啓発物品の配布を行った。 また社会情勢等の変化に伴い、スマートフォンやパソコンの普及により低年齢化している消費者問題にも対応するため、市内中学1年生を対象に学生用啓発パンフレットを約300部配付し、一人で悩まないよう呼びかけるとともに家庭内で消費者問題について話し合うきっかけづくりを行った。 加えて、高齢者に対する取り組みとして、高齢者を狙う悪質商法の手口や対処法を啓発講座で学んでもらい、悪質商法の被害防止に取り組んだ。							
事業成果	啓発物品の配布により消費者ホットラインの周知を図り、悪質勧誘や詐欺行為等に対する注意喚起を行った。							
今後の課題	啓発カレンダーの配布は住民への被害防止の意識づけが十分できたと判断し、令和3年度より廃止。中学生向けパンフレットは継続。住民への悪い影響（相談件数の増加など）が出るようならば、カレンダーに代わる施策を検討する必要がある。							

事業名	商工振興事業			担当課	商工振興課		決算書	p 176
科目	款	商工費		項	商工費		目	商工振興費
事業期間	~						事業区分	継続
事業内容	目的	魅力ある商店街づくりや意欲ある事業者・企業を支援することで商工業の振興を図る。						
	概要	商業や地域工業の振興を図る。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
42,337					42,337	40,519	104.5%	
事業実績	【小規模事業者経営改善資金利子補給金事業利用者】 94人・5,002千円 【商店街空き店舗対策事業補助金新規認定者】 1人（本町商店街内） 【創業セミナー受講者】 51人 【企業立地促進助成金利用状況】 3社・26,285千円							
事業成果	小規模企業者の資金繰り対策として、小規模事業者経営改善資金利子補給事業を実施し、経営安定化を支援した。 また、御坊工業団地への立地企業に対する本市企業立地促進条例の規定による助成を通して、本市の経済発展を図った。							
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者が多くいるため、継続支援が必要。							

事業名	観光振興事業			担当課	商工振興課		決算書	p176
科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	観光振興を図る。						
	概要	市の観光振興策に加え御坊日高圏域における観光振興策を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,574					4,574	5,394	84.8%	
事業実績	日高広域観光振興協議会と連携した一体型プロモーションを行うことにより御坊日高圏域における観光振興を図った。 市独自の観光振興策として、本来ならば日高港のPRや活性化を図るためのイベント等を実施し、市内外からの観光客誘客を図る予定であったが、コロナ禍によりすべて実施することができなかった。 今年度の主な支出としては、観光トイレに係る消耗品や光熱水費、修繕料、委託料などの維持管理費、また、観光振興団体等への負担金や補助金であった。							
事業成果	市独自のイベント開催はできなかったが、観光トイレの維持管理を適正に行うなど観光振興策に取り組むことはできた。							
今後の課題	コロナ禍の状況を的確に把握しながら、イベント等を実施し、市内外からの観光客誘客を図る。 引き続き観光トイレの維持管理を適切に行わなければならない。							

事業名	わがまち魅力再発見事業			担当課	商工振興課		決算書	P175
科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
事業期間	平成28年度～						事業区分	継続
事業内容	目的	魅力ある御坊市を再発見し、愛着醸成を図る。						
	概要	市民の地元への愛着醸成策と観光客への魅力ある観光情報の発信を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
130					130	2,248	5.8%	
事業実績	「わがまち御坊」への愛着醸成と宮子姫の認知度向上のため公式PRキャラクターのみーやちゃんを活用したPRを実施。また、「みーやちゃんPINS」を作成し関係団体に配付を行った。 当初は、市内外に対して本市の魅力発信と語り部の案内技術の向上を図るため、語り部研修などの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により実施することができなかった。							
事業成果	観光協会の運営するみーやちゃんのツイッターと連携してPRを行い、1万を超える閲覧があった。 「みーやちゃんPINS」については、愛着醸成と宮子姫の認知度向上のため翌年度各所に配付し、愛着醸成と宮子姫の認知度向上を図る。							
今後の課題	コロナ禍の状況を見ながら、事業実施のため有効な方法を検討しなければならない。							

事業名	観光プロモーション事業			担当課	商工振興課		決算書	P175
科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
事業期間	平成27年度 ~						事業区分	継続
事業内容	目的	観光誘客の拡大を図る。						
	概要	国内外に本市の観光資源の魅力的なプロモーションを行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
228					228	745	30.6%	
事業実績	テレビ番組「日本まんなか直送便+」（4局放送）の制作・放送により本市の観光資源をプロモーションした。 当初は、ポートセールスやエージェント訪問、観光フェア出展などを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により実施することができなかった。							
事業成果	「日本まんなか直送便+」は4局放送であり、テレビ和歌山、岐阜放送、びわこ放送、三重テレビを視聴できるエリアに有効にプロモーションすることができた。							
今後の課題	コロナ禍により県外訪問が難しい状況の中、好機を捉え、また有効な方法を模索しプロモーションを行う必要がある。							

事業名	消費生活相談事業			担当課	商工振興課		決算書	p 178
科目	款	商工費		項	商工費		目	消費生活相談事業
事業期間	平成29年度 ~						事業区分	継続
事業内容	目的	消費者トラブルの解決						
	概要	本市及び日高圏域6町で相談窓口を共同運営し、相談、助言を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,932	1,564			3,348	20	4,981	99.0%	
事業実績	複雑多様化する悪質商法や消費者トラブルを広域的に対応するため、本市及び日高圏域6町で共同運営する「日高地域消費生活相談窓口」を庁舎内1階に設置している。 相談窓口で専門相談員(2名)を配置し、消費生活全般に亘る相談や消費者トラブルの解決に向けた助言等を行った。 また月2回、構成各6町に対して専門相談員が出向き、圏域住民に対しても前述による各種相談事業を行った。							
事業成果	令和元年度から特定非営利活動法人消費者サポートネット和歌山との委託契約により週1回(毎週金曜日/年間49回)国家資格を有した相談員の派遣を受けている。これにより、消費問題に関する苦情相談や消費者トラブル解決への支援等について、高い専門性を有した相談員の支援を受けることで相談窓口2名のスキルアップにも繋がり円滑な窓口運営が実施できた。令和2年度の相談件数は173件(内救済件数は16件、金額は4,043,377円)							
今後の課題	相談員が高齢のため、後継者の育成が急務である。							

事業名	GO!GOBOプロジェクト事業			担当課	商工振興課		決算書	p177
科目	款	商工費		項	商工費		目	GO!GOBOプロジェクト事業費
事業期間	令和2年度～令和4年度					事業区分	新規	
事業内容	目的	「キャンピングカーの聖地を目指して」と題し、キャンプのまちの認知向上と利用拡大を図る。						
	概要	キャンピングカーショーへの出展などプロモーションを行うとともに、聖地ならではの施設整備を行う。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
9,134	4,569				4,565	12,400	73.7%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンピングカーの夏場、冬場の冷暖房等の使用にも対応できるよう、オートサイトの電源を増設 ・キャンピングカーの汚水を処理するためダンプステーションを設置 ・大型犬から小型犬までのペットと利用できるドッグランを設置 ・キャンプ客をまちなか周遊へ繋げるため、キャンプ場を拠点に市内観光施設や浴場、商店街、食事処などと協力し市内周遊マップを製作 ・キャンプ場の認知度向上を図るため、キャンピングカーのオーナー等と協働でPRグッズの試供品を製作 							
事業成果	利用数は15%減であるが、コロナ禍による利用数制限やGWを含む繁忙期の休業期間(約3か月)を考慮すると利用率は向上している。(利用者数 H30:8,993人、H31:19,828人、R2:16,840人)また、施設整備やプロモーションを行うことにより年々キャンプ場の認知度、満足度は確実に向上していると考えられる。							
今後の課題	周遊マップやプライベートドッグラン等を活用して、さらなる誘客に努めていくが、コロナ禍でイベント開催やプロモーション活動が制限される中、当初計画を変更しながら状況に応じて取り組む必要がある。大きな課題としては、週末は満杯状態が続いているので、さらに利用者数を増やすためには施設の拡充が必要となる。							

事業名	道路維持修繕事業			担当課	都市建設課		決算書	p182
科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	道路維持費
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	市民が安全・安心・快適に道路を利用できるように適切な維持管理を行い、事故を防止し円滑な交通の確保を目指す。						
	概要	老朽化した道路構造物の修繕等を実施する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
19,185					19,185	28,959	66.2%	
事業実績	市道猪野々野島線他13件の舗装、側溝、道路付属物等の修繕工事を行い、道路の維持管理に寄与した。市と地域住民の相互協力のもと道路等の維持修繕を推進するため、34町内会等に維持修繕業務を委託した。							
事業成果	修繕工事等を実施したことにより、事故の防止、円滑な交通を確保することができた。							
今後の課題	道路構造物の老朽化は年々進んでおり、今後さらに加速すると考えられることから、費用についても増大すると思われる。							

事業名	交通安全施設整備事業			担当課	都市建設課		決算書	p 184
科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	交通安全施設整備事業費（現年・繰越）
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	通学路や生活道路等における歩行者・通行車両の安全確保						
	概要	歩道設置及び側溝の蓋掛け等を実施し、歩行空間を確保することで、歩行者・通行車両の安全を確保する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
46,300	22,000		18,000		6,300	48,357	95.7%	
事業実績	市道尾ノ崎下楠井6号線の道路改良工事を実施した。 市道吉原道之瀬線他3件の防護柵設置、区画線設置等の工事を実施した。							
事業成果	歩行者の安全確保を図るとともに交通安全全般にわたり貢献した。							
今後の課題	全国において、通学路や生活道路等で自転車や歩行者が犠牲になるという事故が度々発生しており、本市においても通学路等交通安全プログラムにおいて点検を実施しているが、危険箇所の対策が追いついていない状況であり、早期対策を行う必要がある。							

事業名	橋梁長寿命化修繕事業			担当課	都市建設課		決算書	p 184
科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	橋りょう維持費（現年・繰越）
事業期間	令和元年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	橋梁の長寿命化						
	概要	橋梁定期点検の結果により策定した御坊市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁の効率的な修繕を実施する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
66,635	36,649		26,900		3,086	313,030	21.3%	
事業実績	岡ノ橋、1021号橋、御坊大橋の計3橋の修繕工事を実施した。							
事業成果	修繕工事を実施したことにより、施設の長寿命化を図るとともに機能回復することか出来た。							
今後の課題	橋梁の老朽化は年々進んでおり、今後さらに加速すると考えられることから、費用についても増大すると思われる。							

事業名	道路環境整備事業			担当課	都市建設課	決算書	p 186
科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路環境整備事業費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	側溝・舗装の整備により歩行者への安全な区間の確保及び排水能力の向上					
	概要	側溝・舗装の未整備箇所について、歩行者への安全な区間の確保及び排水能力の向上のため、側溝・舗装整備を実施する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
34,499	15,000		13,500		5,999	25,000	138.0%
事業実績	市道小松原財部1号線他の舗装修繕工事を実施した。 市道日ノ出町線他1件の道路環境整備工事を実施した。						
事業成果	歩行者の安全確保を図るとともに交通安全全般にわたり貢献した。						
今後の課題	要望路線が非常に多く、整備が追いついていない状況である。						

事業名	法定外道路維持事業			担当課	都市建設課	決算書	p 186
科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	法定外道路維持費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	水路、里道の維持管理					
	概要	老朽化した水路、里道の適切な維持管理を実施する。					
決 算 概 要 (千円)							
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,978					2,978	7,995	37.2%
事業実績	吉田字出島里道12号他2件の里道、水路修繕工事を実施した。						
事業成果	里道、水路の適切な維持管理に貢献した。						
今後の課題	老朽化が年々進んでおり、今後さらに加速すると考えられることから、費用についても増大すると思われる。						

事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業 和歌山県住宅耐震化促進事業			担当課	都市建設課		決算書	p 188
科目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費（現年・繰越）	
事業期間	平成16年度 ～					事業区分	継続	
事業内容	目的	地震の被害から市民の生命・財産を守るため、木造住宅の耐震化を促進する。						
	概要	耐震診断により要改修と診断された住宅に対して、設計及び改修費、耐震ベッド・シェルター設置費の一部を補助する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
15,715	7,110	3,189			5,416	12,572	125.0%	
事業実績	木造住宅耐震診断委託 16件 非木造住宅耐震診断補助 0件 住宅耐震改修設計審査委託 2件 住宅耐震化促進事業補助（設計・改修） 8件 耐震ベッド・シェルター設置 0件 耐震改修促進計画策定業務委託							
事業成果	地震の被害から市民の生命・財産を守るため、住宅・建築物の耐震化を計画的に推進し、耐震改修を行うことにより、更なる耐震化への効果がでてきている。							
今後の課題	補強設計終了後、改修工事費が高額なため、改修工事を断念せざるを得ない人がいる。							

事業名	空き家再生等推進事業			担当課	都市建設課		決算書	p 188
科目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	
事業期間	平成28年度 ～					事業区分	継続	
事業内容	目的	市民の安全の確保及び住環境の向上を図っていく。						
	概要	建物の不良度測定基準を超えた空き家を対象に除却の補助を行う。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
33,240	16,620				16,620	40,000	83.1%	
事業実績	不良住宅の除却 42戸							
事業成果	放置空き家に対して住民からの相談が多く、倒壊の危険がある放置空き家を除却することにより、近隣住民の居住環境を改善することができた。							
今後の課題	不良住宅と認定する上での基準・数値化が困難である。							

事業名	都市計画道路見直し業務			担当課	都市建設課		決算書	p 188
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画総務費（現年・繰越）
事業期間	令和元年度 ～ 令和3年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	将来の都市像を踏まえつつ、効率的・効果的なまちづくりを実現するため、都市計画道路網の見直しを実現する。						
	概要	都市計画道路9路線について、必要性・実現性の検討を行い、存続・廃止路線を決定する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,102	2,700				5,402			
事業実績	見直し素案の作成（存続・廃止等の検討）							
事業成果	効率的なまちづくりを実現するため、都市計画道路網の見直しを進めることができた。成果物として完成するのは、令和3年度。							
今後の課題	存続・廃止に加えて、予算内で法線の変更等も都市計画決定できるかが課題であり、県道を含め、ネットワークを形成する必要がある。							

事業名	都市計画道路道成寺天田橋線道路改築事業			担当課	都市建設課		決算書	p 188
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	街路事業費（現年・繰越）
事業期間	平成12年度 ～ 令和5年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	物流等による市街地の活性化並びに地域住民の交通利便性を確保する。						
	概要	延長L=1,000m・幅員W=12m（内歩道3.5m）						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
17,442			15,600		1,842	75,744	23.0%	
事業実績	排水工 L = 133.1m 重力式擁壁 L = 113.6m 補強土壁 L = 24.3m As舗装（基層） L = 66.5m							
事業成果	都市計画道路を整備することにより、道路交通の安全性および地域の流通機能を高めた。							
今後の課題	違法駐車等、隣接地権者との調整が難しく、工事施工に影響が出る恐れがある。							

事業名	グリーンハイツ外壁改修等事業			担当課	住宅対策課		決算書	p 194
科目	款	土木費		項	住宅費		目	住宅管理費
事業期間	平成29年度 ~ 令和5年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	御坊市公営住宅等長寿命化計画に基づいた計画的な修繕を行うことで、安全で快適な住まいを長きに渡って確保する。						
	概要	御坊市公営住宅等長寿命化計画を基に、長期活用を図るべき住棟について計画修繕する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
30,822	12,984		16,000		1,838	31,394	98.2%	
事業実績	令和2年度 グリーンハイツカトレア北棟・すずらん棟外壁改修等工事 ・設計委託 1,782千円 ・工事 29,040千円							
事業成果	外壁等の改修工事により、住棟の長寿命化を図ることができた。							
今後の課題	・予算の範囲内（年間3,000万円）で事業を行っており、計画どおり事業が進捗できない可能性がある。 ・令和4年度に公営住宅等長寿命化計画を更新する予定であり、グリーンハイツの後は何を最優先に長寿命化していくかが課題となる。							

事業名	救急業務高度化及び救命率向上事業（ハード）			担当課	消防本部		決算書	p 200
科目	款	消防費		項	消防費		目	常備消防費
事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度					事業区分	新規	
事業内容	目的	老朽化した救急自動車の更新を行い、救急救命体制の充実を図る。						
	概要	現救急自動車の老朽化と救急件数・救急輻輳件数の増加に伴い、第2出動車両の整備は急務であり、更新することで救急救命体制の充実を図る。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
33,720			25,200		8,520			
事業実績	令和2年度 高規格救急自動車の寄贈に伴い、高度救命処置用資器材一式及び高規格救急自動車追加装備品を整備							
事業成果	老朽化した救急自動車を更新することにより、安定した救急救命体制を構築できた。							
今後の課題	現在、救急自動車は15年を目途に更新整備を行っているが、積載されている救急資器材（医療機器）の耐用年数、近年の救急件数の増加により老朽化の早まりも見られることから、更新周期の短縮も考えていかなければならない。							

事業名	救急業務高度化及び救命率向上事業（ソフト）			担当課	消防本部		決算書	p 198
科目	款	消防費		項	消防費		目	常備消防費
事業期間	平成23年度 ～					事業区分	継続	
事業内容	目的	救急救命士を養成することにより救急救命体制の充実と救命率の向上を目指す。指導的立場の救急救命士を養成し、救急業務の高度化に対応する。						
	概要	救急救命士有資格者の管理職、当務指揮者等への昇任により実働救急救命士が減少することから、隔年で新たに救急救命士を養成し救急救命体制の充実を図り救命率の向上を目指す。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,714					3,714			
事業実績	平成24年度 救急救命士1名養成 平成26年度 救急救命士1名養成 平成28年度 救急救命士1名養成、指導救急救命士1名 平成30年度 救急救命士1名養成 令和2年度 救急救命士1名養成、指導救急救命士1名（救命士3,048千円、指導救命士666千円）							
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に新規養成を行うことで、救急隊1隊に2名以上の救急救命士を充てることができ、救急活動の高度化が図られた。 ・指導救急救命士が2名となることで、各当務班において技術指導、救急活動の検証等が行えるようになり、救急隊員のレベルアップにつながっている。 							
今後の課題	救急救命士有資格者が、管理職、日勤業務、当務指揮者等の役職に昇任することにより実働救命士が減少するため、継続的に養成を行う必要がある。							

事業名	高機能消防指令センター総合整備事業			担当課	消防本部		決算書	p 202
科目	款	消防費		項	消防費		目	常備消防費（繰越）
事業期間	令和元年度 ～ 令和2年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	平成14年度に整備した消防緊急通信指令システムのコンピューターの老朽化、使用疲労や性能低下により緊急通報受信、出動指令、無線通信等に重大な支障を来すことが懸念されるため、システム等を全更新し、高機能消防指令センターとして整備する。						
	概要	平成14年度に整備、平成23年度に部分改修した消防緊急通信指令システムを全更新し、高機能消防指令センターとして整備する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
192,500			144,300		48,200			
事業実績	令和元年度～令和2年度 高機能消防指令センターを整備 聴覚障害者用のNET 1 1 9 導入、車両位置・水利の把握、発信地情報等の向上							
事業成果	高機能消防指令センターを整備したことにより、安定した災害通報の受信、迅速な出動指令が行えるとともに、高度な消防活動支援も行えるようになり消防力が強化された。							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保守費用等が高額となる。 ・電子機器であることから、10年～15年で更新が必要となる。 ・指令業務の共同運用について検討が必要である。 							

事業名	消防自動車購入事業			担当課	消防本部		決算書	p 202
科目	款	消防費		項	消防費		目	非常備消防費
事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度					事業区分	新規	
事業内容	目的	老朽化した消防車両の更新を行い、消防体制の充実強化を図り、市民の生命・身体・財産を災害から守る。						
	概要	近年の災害件数の増加及び台風・自然災害等の大規模災害に対応するため、災害現場の最先端で使用する消防車両を更新することで消防体制の充実強化を図り、市民の生命・財産を災害から守る。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
19,338			19,300		38	31,212	62.0%	
事業実績	平成28年度 救助工作車1台（本部）、小型動力ポンプ付積載車1台（野島） 平成29年度 消防ポンプ自動車1台（東町）、小型動力ポンプ軽積載車1台（上富安） 平成30年度 水槽付消防ポンプ自動車1台（本部）、消防ポンプ自動車1台（小松原）、 小型動力ポンプ付積載車1台（名屋） 令和元年度 消防ポンプ自動車1台（財部）、小型動力ポンプ付積載車1台（北野口） 令和2年度 小型動力ポンプ付積載車2台（西富安・下吉田）							
事業成果	老朽化した消防車両を更新する事により消防力の強化が図られた。 消防本部車両保有台数15台（救急車を除く） 消防団車両保有台数26台							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両は特殊部品を多く使用しているため、老朽車両が故障した場合に部品調達できない場合がある。 ・排ガス規制の関係で車両価格が年々高騰している上にシャーシメーカーの相次ぐ消防事業からの撤退により競争原理が働きにくくなってきている。 							

事業名	耐震性防火水槽新設事業			担当課	消防本部		決算書	p 204
科目	款	消防費		項	消防費		目	消防施設費
事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度					事業区分	新規	
事業内容	目的	耐震性防火水槽を新設することで、大地震発生時の消防水利の枯渇を防止する。						
	概要	消防水利希薄地区の防火体制を強化すると共に、地震災害等発生時の防火体制の充実強化を図るため、耐震性防火水槽を新設する。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
13,992			13,900		92			
事業実績	平成23年度 耐震性防火水槽1基 (御坊地区) 平成25年度 耐震性防火水槽1基 (名田地区) 平成27年度 耐震性防火水槽1基 (藤田地区) 平成28年度 耐震性防火水槽1基 (塩屋地区) 平成30年度 耐震性防火水槽1基 (湯川地区) 令和2年度 耐震性防火水槽1基 (御坊地区)							
事業成果	耐震性防火水槽を設置することにより、消防水利希薄地区の防火体制が強化されるとともに、南海トラフ地震等により水道管が破断し、消火栓が使用不能となった場合の水利確保が徐々に進んでいる。							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水利の現況及び地域性を考慮して設置場所を選定し、地権者と用地交渉を行うが合意を得るのが難しい。 ・工事スペース等の問題により、住宅密集地への設置が困難である。 ・価格が高騰している。 							

事業名	学校施設のトイレ環境整備事業			担当課	教育総務課		決算書	p 216
科目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費（現年・繰越）
事業期間	令和元年度 ～					事業区分	継続	
事業内容	目的	教育環境の充実及び避難所環境の向上を図る。						
	概要	老朽化が著しいトイレの洋式化及びトイレフロアの一部乾式化を行う。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
77,027	31,692		43,700		1,635	18,710	411.7%	
事業実績	<p>【現年】湯川小学校トイレ改修工事 委託料：1,549,350円 工事請負費：40,682,400円</p> <p>【繰越】御坊小学校トイレ改修工事 委託料：1,648,900円 工事請負費：33,146,200円</p>							
事業成果	トイレの改修工事を行うことによって、教育環境の充実及び避難所環境の向上を図った。							
今後の課題	児童・生徒が長い時間を過ごす学校の環境整備は、後回しにできない不可欠な課題である。その中でもトイレは1日に何回も使用する場所であることから、学校や保護者から洋式便器のある明るくて安心して使えるトイレへの整備が強く望まれているため、事業の継続を図っていく必要がある。							

事業名	給食センター改修事業			担当課	教育総務課		決算書	p 242
科目	款	教育費		項	保健体育費		目	共同調理場運営費
事業期間	令和元年度 ～ 令和3年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	老朽化した施設・設備の改修						
	概要	外装（屋上防水及び外壁）改修及び厨房機器設備の更新						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
54,168			26,000		28,168	78,840	68.7%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外装(屋上防水及び外壁)改修工事 26,668千円 ・厨房機器設備の更新 <ul style="list-style-type: none"> スチームコンベクションオープン 3台 11,880千円 真空冷却機 15,620千円 							
事業成果	外装改修工事及び厨房機器設備の更新を行うことによって、学校給食事業を継続的に実施することが可能となった。							
今後の課題	設備の老朽化に伴う更新を計画的に実施しているが、突発的な故障に対する修繕の発生が懸念される。							

事業名	生涯学習支援事業（まちづくり出前講座）			担当課	生涯学習課		決算書	p 226
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	社会教育総務費
事業期間	平成9年度 ～					事業区分	継続	
事業内容	目的	生涯学習による市民のまちづくりを推進することを目的とし、御坊市生涯学習まちづくり出前講座を実施する。						
	概要	自治会等が主催する集会等に講師として市職員を派遣し、市政の説明、専門知識を活かした研修及び実習を行うことにより、市民の生涯学習によるまちづくりを推進する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
17					17	147	11.6%	
事業実績	<p>令和2年度 実施回数 5回 延参加人数 78人 H31年度末頃から新型コロナウイルスの影響により自治会等の集会が減少し、事業の利用も低調となっている。</p> <p>平成30年度 実施回数 42回 延参加人数 958人 令和元年度 実施回数 37回 延参加人数 877人</p>							
事業成果	実施報告書により講座の感想を提出していただき、内容から講座の満足度とまちづくりへの意識の向上が伺える。							
今後の課題	新型コロナウイルスの影響で減少した講座の開催数の回復							

事業名	市民教養講座開設事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 226
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	成人講座開設費
事業期間	昭和54年度 ～					事業区分	継続	
事業内容	目的	市民憲章「教養を深め、健康でこころ豊かなくらしにつとめます」の精神を生かすため、生涯学習の一環として、文化情報を提供し文化振興を図る。						
	概要	各分野の著名人を招致し、講演会等による講座を年間5・6回程度開講する。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,552					1,552	1,968	78.9%	
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度事業中止 令和元年度実施予定で新型コロナウイルス感染症の影響により延期していた講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施講座数 1回 ・聴講者数 282名 							
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は、延期していた令和元年度の1講座を開催したのみであったが、近年の生涯学習意欲の高まり、多様化する文化ニーズに対応し、生涯学習社会を構築していく一環として重要な事業である。							
今後の課題	40年以上継続して実施し、御坊・日高地域の成人講座として定着しており、今後も継続して実施していくことが必要であるが、一方で、講師料が年々高騰しており、市民のニーズにあった講師の選定が課題となっている。							

事業名	御坊祭民俗文化財調査事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 228
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	文化財保護費
事業期間	平成30年度 ~ 令和3年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	民俗文化財を正しく理解し、後世に永く保存・活用していく。						
	概要	御坊祭の芸能・行事に関する総合的な調査事業を行う。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
499					499	2,844	17.5%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から実施している資料収集、芸能・音楽調査、古文書調査、工芸・染色調査の補足調査 原稿執筆 							
事業成果	平成23～28年度まで記録作成事業を実施した結果、映像資料は記録・整理できたが、総合的・詳細な文化財調査が行われていなかったため、平成30年度から御坊祭の芸能・行事に関する総合的な調査を行っている。令和2年度に行う予定としていた補足調査は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために御坊祭が中止となったこと等で大部分が実施できなかった。							
今後の課題	新型コロナウイルスの影響や10月の御坊祭の中止をふまえ、令和3年度に事業を繰り越した。							

事業名	公民館事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 227
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	公民館費
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	身近な学習・交流の場や機会の提供及び学術文化事業の実施により地域の文化振興他を図る。						
	概要	中央公民館他において、市展や文化祭、各種講座等の開催及びサークル等へ貸館を実施している。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
37,444				293	37,151	62,942	59.5%	
事業実績	<p>【市展】中止 【市文化祭】市民俳句大会他5件 入場者数：200人 【作品展・発表会】素人落語会他5件 入場者数：1,504人 【成人講座】生花・着付・茶道・日本画 68回 参加のべ人数：551人 【生活課題学習及び趣味教養講座】各種講座 87回 参加のべ人数：1,245人 【地域文化祭】藤田一作品展 来場者数：110人・塩屋一文化協会有志作品展（代替企画） 【子ども文庫】5文庫 利用…冊数：4,696冊 のべ人数：1,982人 【貸館】利用…のべ日数：1,091日 のべ人数：25,594人</p>							
事業成果	感染症拡大の影響により、市展の中止、文化祭参加団体の減、地域文化祭の一部中止。成人講座等は例年より回数を減らして実施。子ども文庫の開設期間を短縮。一方、例年通り市文化祭に参加した団体や各種作品展の実施あり。成人講座では新たに日本画講座も開設。貸館利用も緊急事態宣言下で使用不可期間があったにもかかわらず多くの利用があり、件数としては昨年の84%の利用。							
今後の課題	市展及び文化祭出品者・講座参加者・貸館利用者のいずれも固定化・高齢化。成人講座や生活課題学習及び趣味教養講座の実施内容のマンネリ化。施設・設備の老朽化が顕著。修理にあたっては、部品の廃番等の理由で全交換が必要となるなど、通常より更にコスト増。分館の事務備品の配備不足の改善、利用年齢層拡大のための情報発信や新規講座の積極的実施を図る。							

事業名	図書館事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 231
科目	款	教育費	項	社会教育費		目	図書館費	
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	市民の学習拠点として、また、心安らく“憩いの場”として「市民に親しまれる図書館づくり」を推進する。						
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民の学習・娯楽に資する資料を収集、整理、保管する。 催しや他機関との連携を通じて市民の読書活動の推進をはかる。 						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,953					3,953	4,251	93.0%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からのリクエストが多い図書や子ども文庫図書の購入、郷土資料の収集に努めた。 感染症対策を徹底した上で、以下の行事を開催し、読書活動の推進を行った。 「BOOKリサイクル」・「遠隔ビブリオバトル」 							
事業成果	<p>[蔵書] 図書：80,409冊 [資料購入数] 図書ほか：2,740点 [利用状況] 個人利用：利用登録者数……10,425人 延貸出者数 ……23,580人 団体利用：貸出冊数 …… 3,632冊</p>							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 特に利用の少ない10後半～30代へ図書館の魅力伝える方策を考える必要がある。 							

事業名	市民文化会館舞台音響設備修繕事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 234
科目	款	教育費	項	社会教育費		目	市民文化会館費	
事業期間	平成29年度～令和2年度					事業区分	継続	
事業内容	目的	市民が芸術・文化に親しむための環境づくり						
	概要	市民文化会館の設備の老朽化が進行していることから、舞台音響設備の改修を計画的に進める。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
33,000			29,700		3,300	54,000	61.1%	
事業実績	音響設備改修の全4期計画のうち、第4期として大ホールの音響機器の交換・修繕を行った。							
事業成果	大ホールのスピーカーの修繕と小ホールの音響機器の交換・修繕が終了し、利用者から好評を得ている。							
今後の課題	市民文化会館完成から30年以上経過し、舞台機構設備や舞台調光設備が劣化している。特に大ホールの舞台吊物機構制御盤の経年劣化が進行しており、このままでは舞台運営に重大な支障をきたす恐れがあるため、今後改修の必要がある。							

事業名	芸術文化活動事業			担当課	生涯学習課	決算書	p 234
科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民文化会館費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	市民に優れた舞台芸術の鑑賞や、芸術・芸能をはじめとする多種多様な文化活動、また、参加型の芸術文化活動の機会と場を提供し、市民の文化創造に貢献すること。					
	概要	市民文化会館自主事業（子ども芸術劇場やコンサート、演劇、古典芸能等）・市民文化会館友の会事業（夏のまつり、バンドフェスティバル、大合唱の夕べ事業の開催）					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
302					302	7,290	4.1%
事業実績	<p>●市民文化会館自主事業 綾小路さきまろ爆笑スーパーライブ…新型コロナウイルスの影響により中止 子ども芸術劇場…新型コロナウイルスの影響により中止</p> <p>●市民文化会館友の会事業 第23回バンドフェスティバル…新型コロナウイルスの影響により中止 第36回クリスマス大合唱の夕べ…新型コロナウイルスの影響により中止 第35回冬のまつり…出演者6団体・入場者176人</p>						
事業成果	新型コロナウイルスの影響に伴い多くの事業の実施が困難であった。冬のまつりでは無観客・完全入れ替えによる撮影会形式での実施をした。						
今後の課題	新型コロナウイルスの影響により、従来通りの催物開催が厳しい中で、いかに多くの市民の方に文化の場を提供していくかが課題となっている。						

事業名	社会体育事業			担当課	生涯学習課	決算書	p 236
科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	御坊市民総合体育大会や各種スポーツ大会の開催により、市民の体力増進、健康づくりを促すとともに、スポーツの振興を図る。					
	概要	御坊市民総合体育大会、市民スポーツ大会・教室、スポーツ少年団の育成、地域スポーツの振興、和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会等					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,400					2,400	5,131	46.8%
事業実績	<p>御坊市民総合体育大会…新型コロナウイルスの影響により中止 市民スポーツ大会・教室…御坊市体育協会加盟の7団体による大会・教室に611人が参加 スポーツ少年団の育成…市内19単位団の活動を支援し、青少年の健全育成と競技力の向上を推進 団員数256人 指導者数106人</p> <p>地域のスポーツ振興…御坊市地区体育協会連合会にスポーツ振興事業を委託し、市内11地区で事業を実施した 第20回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会…御坊市チームは第6位</p>						
事業成果	上記の活動により、広く市民各層からの参加を得て、子どもからお年寄りまで年代を問わずスポーツに親しめる機会の提供ができた。また、スポーツを核にして市民の交流を深めることができた。						
今後の課題	ジュニアスポーツにおいては、スポーツの多様化や少子化により、チームが合併することにより、身近でスポーツをする機会が減ってきている。						

事業名	成人式実施事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 242
科目	款	教育費		項	青少年対策費		目	青少年対策総務費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	式典を開催し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます。						
	概要	成人式の開催						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
770					770	759	101.4%	
事業実績	対象者：251名（男118名・女133名） 出席者：196名（男95名・女101名）							
事業成果	『成人の日』は、「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」ことを目的として制定され、成人となることの社会的責任を自覚し、大人として行動していくためのきっかけの場として、また、成人となったことを祝福するため成人式を開催した。							
今後の課題	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、出席できなかった新成人や家族のために「Z o o mミーティング」を利用して式典の様相をリモート配信した。今後も新型コロナウイルスの感染状況に関わらず、リモート配信の継続を検討していきたい。							

事業名	児童健全育成事業			担当課	生涯学習課		決算書	p 244
科目	款	教育費		項	青少年対策費		目	育成費
事業期間	～						事業区分	継続
事業内容	目的	子ども会員の自主的・主体的な活動を促進し、現代社会にふさわしい子ども会の育成に寄与する。						
	概要	単位子ども会独自の活動として、各地域で季節の行事などを行っている。また、市子連事業として、各種の体験活動を実施している。						
決算概要 (千円)								
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,718					1,718	1,870	91.9%	
事業実績	子ども会に参加している子どもの数：546人、育成会会員数（大人）：206人 （市子連行事） 自然体験学習：新型コロナウイルスの影響により中止 室内工作体験：58名（万年カレンダー作り：30名、クリスマスランプ作り：28名） 夏休み子ども体験：新型コロナウイルスの影響により中止 第13回胸キュンキャンプ：新型コロナウイルスの影響により中止							
事業成果	上記活動を通じて普段接することのない他校の子ども達と接する機会を提供し、子ども同士の交流を深めることができた。 また、子ども会員の自主的・主体的な活動を促進できた。							
今後の課題	近年では地域単位の日常的な子ども会活動が成立し難い状況であり、子ども会未組織の地域も多くなっている。							

事業名	児童センター運営事業			担当課	児童センター	決算書	p 244
科目	款	教育費	項	青少年対策費	目	児童センター管理費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	児童福祉法第40条に規定される児童厚生施設である児童センターは、児童・生徒に健全な遊びを提供し、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的とする。					
	概要	児童センターは小型児童館の機能に加え、遊びを通じての体力増進を図ることを目的とする事業。					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,537		1,040			10,497	13,235	87.2%
事業実績	【R2年度児童センター年間開設日数・児童数】 開館日数：239日 来館児童生徒数：3,180人 自然体験活動参加者数：0人						
事業成果	放課後の児童の安全な居場所として、地域児童の健康増進と情操の発達増進や遊びの環境の整備と充実に努めた。						
今後の課題	新型コロナの影響により遊べる活動が限定され、児童センターを利用する児童が前年度と比べ減少している。コロナ禍の中でも児童の遊びのニーズにどう対応していくか今後の課題である。						

事業名	適応指導教室実施事業			担当課	児童センター	決算書	p 246
科目	款	教育費	項	青少年対策費	目	児童センター管理費	
事業期間	～				事業区分	継続	
事業内容	目的	学校以外の場での児童の居場所の提供と、不登校児童生徒の支援					
	概要	不登校児童生徒の集団適応能力の援助・集団活動の実施					
決算概要 (千円)							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
68					68	200	34.0%
事業実績	【R2年度適応指導教室年間開室日数・児童数】 開室日数：143日 通室児童生徒数：8人						
事業成果	コロナ禍で季節の行事活動が難しい中、できる行事を感染対策に気をつけ実施できた。不登校の児童に少しでも自然体験や行事を体験してもらうために今後も何が出来るか考えていく。						
今後の課題	メイト生の登室日数が極端に減少しており、どのようにメイト生や保護者に支援していくかが大きな課題である。登室するメイト生の減少により集団での活動を提供することができないことも今後の課題である。						

6 特別会計主要施策の成果

農業集落排水事業特別会計

事業名	農業集落排水事業			担当課	下水道費	決算書	p 301																				
科目	款	農業集落排水事業費	項	農業集落排水事業費	目	施設維持管理費																					
事業期間	平成6年度 ~				事業区分	継続																					
事業内容	目的	農村集落の生活環境の向上と水質保全を図る。																									
	概要	農業集落排水事業の施設を維持・管理し、安定した汚水処理を行う。																									
決算概要 (千円)																											
今年度	財源内訳					前年度	前年比																				
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決算額																					
56,572		12,650		37,651	6,271	43,216	130.9%																				
事業実績	<p>【農集排水事業加入・接続戸数】 (R3.3末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(地区)</th> <th>(供用開始)</th> <th>(加入戸数)</th> <th>(接続戸数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富安</td> <td>H10.9.1</td> <td>278戸</td> <td>227戸</td> </tr> <tr> <td>上野楠井</td> <td>H11.7.1</td> <td>446戸</td> <td>398戸</td> </tr> <tr> <td>野島</td> <td>H12.8.1</td> <td>100戸</td> <td>89戸</td> </tr> <tr> <td>加尾</td> <td>H19.7.1</td> <td>104戸</td> <td>87戸</td> </tr> </tbody> </table>							(地区)	(供用開始)	(加入戸数)	(接続戸数)	富安	H10.9.1	278戸	227戸	上野楠井	H11.7.1	446戸	398戸	野島	H12.8.1	100戸	89戸	加尾	H19.7.1	104戸	87戸
(地区)	(供用開始)	(加入戸数)	(接続戸数)																								
富安	H10.9.1	278戸	227戸																								
上野楠井	H11.7.1	446戸	398戸																								
野島	H12.8.1	100戸	89戸																								
加尾	H19.7.1	104戸	87戸																								
事業成果	農業集落排水事業の施設維持管理を行い、農業生産の増大と農村集落の生活環境の向上を図った。																										
今後の課題	人口減少により、使用料収入が減少傾向にある中、各施設の老朽化が進み機器更新費の増大が予想され今後厳しい運営が予想される。また、接続されていない家屋については高齢化が進み接続率が伸び悩んでいるため、今後も地元と協力し接続促進に取り組んで行く必要がある。																										

農業集落排水事業特別会計

事業名	地方公営企業法適用事業 (農業集落排水事業)			担当課	下水道課	決算書	p 304
科目	款	農業集落排水事業費	項	農業集落排水事業費	目	施設維持管理費	
事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	地方公営企業法の適用により、財務状況を明確化し、経営の効率化、健全化及び利用者に対する説明責任の向上を図る。					
	概要	農業集落排水事業における固定資産の調査及び評価による資産把握や、条例・規則の整備、関係部局との調整等による法適用移行事務手続き、及び公営企業会計システムの導入による公営企業会計方式への移行により、令和5年度からの地方公営企業法の適用を行う。					
決算概要 (千円)							
今年度	財源内訳					前年度	前年比
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決算額	
4,857			4,800		57		
事業実績	<p>【地方公営企業法適用事業 (農業集落排水事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務計画書の策定 ・固定資産の調査・資料収集及び収集資料一覧表の作成 ・建設支出・財源総括表の作成 ・建設工事以外での取得資産一覧表の作成 ・支援業務計画書の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産調査・評価要領の策定 ・年度別決算額節別一覧表の作成 ・年度別工事一覧表の作成 ・減価償却費の試算一覧表作成 						
事業成果	固定資産の調査及び評価を行うために、帳簿価格の把握や減価償却費の算出に必要な資料を収集・整理し、法適用後の資産把握の効率化を図った。						
今後の課題	今後は、条例・規則の整備や企業会計システムの導入などの業務が予定されているため、関係部局等と緊密に連携し円滑に作業を進めて行く必要がある。						

介護保険特別会計

事業名	介護保険給付事業			担当課	介護福祉課		決算書	p 326
科目	款	保険給付費	項		目			
事業期間	平成12年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	介護が必要な高齢者に介護サービスを提供する。						
	概要	要支援者・要介護者が介護（予防）サービスを利用するために必要な費用から自己負担額を除いた費用を給付する。						
決算概要（千円）								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,806,266	1,494,132	415,103	19,683	478,982	398,366	2,706,175	103.7%	
事業実績			支出済額	収入額	介護給付費			
	施設等分	1,234,839,506	0	1,234,839,506				
	その他分	1,571,452,603	26,741	1,571,425,862				
	合計	2,806,292,109	26,741	2,806,265,368				
事業成果	介護サービスが必要な高齢者に適正なサービスを提供した。							
今後の課題	介護保険給付にかかる費用は増加の一途をたどっており、施設入所待機者も増加傾向にある。介護予防の取り組みや地域で支える仕組みづくりに取り組むことで、在宅介護の限界点を上げていく必要がある。							

介護保険特別会計

事業名	地域住民グループ支援（デイケアサロン）事業			担当課	介護福祉課		決算書	p 335
科目	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費	目	一般介護予防事業費		
事業期間	平成12年度 ~				事業区分	継続		
事業内容	目的	住民主体の通いの場の活動を支援し、高齢者の見守り、引きこもり防止と介護予防を目的とした介護予防活動の地域展開を目指す。						
	概要	地域でデイケアサロンを行うボランティアの募集、育成、支援を行い、事業が地域社会の理解と協力を得られるように助言を行う。（社会福祉協議会に委託）						
決算概要（千円）								
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,150	1,384	692		3,382	692	8,547	72.0%	
事業実績	各会場で月に2回程度開催。 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、4・5月の各サロンの活動を自粛（延参加者数 6,150人） ボランティアの高齢化等の理由によりR2年度中に活動終了したサロンが4箇所。R3年3月末現在25箇所。							
事業成果	地域住民ボランティアの協力を得て、地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防や、地域住民と触れ合うことで生きがいを見出すためのサロン事業に取り組んだ。							
今後の課題	ボランティアの募集が効果的に行われておらず、事業開始時からボランティアの世代交代がスムーズに行われていない地域があり、サロンの活性化のためにも新たな取組が必要である。							

介護保険特別会計

事業名	認知症地域支援体制構築業務委託			担当課	介護福祉課		決算書	p 337
科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	認知症総合支援事業費
事業期間	平成28年度 ~					事業区分	継続	
事業内容	目的	認知症の方に関わる人材育成とネットワーク構築、認知症の人が本格的に参画する地域づくりに関するアドバイザー委託						
	概要	認知症になっても希望を持って暮らせるまちづくりのために、関係機関との連携体制構築や認知症に対する正しい理解を住民に普及させていく。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,000	1,540	770		920	770	4,000	100.0%	
事業実績	認知症コーディネーター会議、認知症施策庁内連携会議、認知症施策推進協議体会議の開催。 ごぼう総活躍のまち講座 開催回数8回、受講者数207名。 御坊市認知症施策推進基本計画の策定。							
事業成果	「認知症になっても、希望を持って暮らせるまちごぼう」を実現するため、認知症の人の声や視点を重視し、認知症の人もそうでない人も、誰もが生き生きと活躍でき、希望を持って暮らし続けるまちを実現するための課題解決に向けた研究に取り組んだ。							
今後の課題	認知症施策推進基本計画ができ、計画にあげた指針をどのように効果的に推進していくか、関係者との連携と住民への周知が課題である。							

公共下水道事業特別会計

事業名	公共下水道施設整備事業			担当課	下水道課	決算書	p 353
科目	款	公共下水道事業費	項	公共下水道事業費	目	施設整備事業費（現年・繰越）	
事業期間	平成16年度 ～ 令和7年度				事業区分	継続	
事業内容	目的	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。					
	概要	公共下水道（塩屋処理区）の管渠整備工事または、それに伴う測量試験等を行う。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
191,609	71,733		109,000	9,242	1,634	215,927	88.7%
事業実績	<p>【公共下水道施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塩屋工区管路施設工事 L=311.25m ・ポンプ設備工事 2箇所 						
事業成果	順次下水道整備区域を拡大し地域の生活環境向上と水質保全を図った。						
今後の課題	<p>今後は、国道部への本管理設による特殊工法採用など工事精度及び施工管理が特に重要となってくる。また、主要道路埋設工事による交通規制及び事業所との調整が必要であり、地元区との連携もさらに強める必要がある。</p>						

公共下水道事業特別会計

事業名	公共下水道施設維持管理事業			担当課	下水道費	決算書	p 355
科目	款	公共下水道事業費	項	公共下水道事業費	目	施設維持管理費	
事業期間	平成16年度 ～				事業区分	継続	
事業内容	目的	公共下水道事業の施設管理を行い、公共水域の水質保全と区域内の生活水準の向上を図る。					
	概要	公共下水道事業の施設を維持管理し、安定した汚水処理を行う。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前年度 決算額	前年比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,456				12,456	0	11,425	109.0%
事業実績	<p>【公共下水道事業 供用開始・接続戸数】（R3.3末）</p> <p>（供用開始）（供用開始戸数）（接続戸数）</p> <p>H23.4.1 645 191</p>						
事業成果	公共下水道事業の施設機能の適正な状態を維持することにより、施設を安定的に運転し水質保全と区域内の生活水準の向上を図った。						
今後の課題	<p>第一回供用開始後9年が経過し、未接続世帯の接続意識の低下や、地区の高齢化や一人暮らし世帯が増えている現状では、接続工事費の負担を考えると接続に躊躇される方が多くなっている。今後は、これらの未接続世帯への早期接続を啓発していくことが必要である。</p>						

公共下水道事業特別会計

事業名	地方公営企業法適用事業（公共下水道事業）		担当課	下水道課		決算書	p 356
科目	款	公共下水道事業費	項	公共下水道事業費	目	施設維持管理費	
事業期間	令和2年度～令和4年度				事業区分	新規	
事業内容	目的	地方公営企業法の適用により、財務状況を明確化し、経営の効率化、健全化及び利用者に対する説明責任の向上を図る。					
	概要	公共下水道事業における固定資産の調査及び評価による資産把握や、条例・規則の整備、関係部局との調整等による法適用移行事務手続き、及び公営企業会計システムの導入による公営企業会計方式への移行により、令和5年度からの地方公営企業法の適用を行う。					
決算概要（千円）							
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	前 年 比
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,933			3,900		33		
事業実績	<p>【地方公営企業法適用事業（公共下水道事業）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務計画書の策定 ・固定資産の調査・資料収集及び収集資料一覧表の作成 ・建設支出・財源総括表の作成 ・建設工事以外での取得資産一覧表の作成 ・支援業務計画書の策定 ・固定資産調査・評価要領の策定 ・年度別決算額節別一覧表の作成 ・年度別工事一覧表の作成 ・減価償却費の試算一覧表作成 						
事業成果	固定資産の調査及び評価を行うために、帳簿価格の把握や減価償却費の算出に必要な資料を収集・整理し、法適用後の資産把握の効率化を図った。						
今後の課題	今後は、条例・規則の整備や企業会計システムの導入などの業務が予定されているため、関係部局等と緊密に連携し円滑に作業を進めて行く必要がある。						